## 長浜市地域経営改革会議(平成29年度第4回)次第

日時: 平成30年2月23日(	金)14	: 30~
-----------------	------	-------

会場:長浜市役所3階 特別会議室

1	20	$\triangle$
	<b>FF</b>	75

$\circ$	<del>:</del> ¥	$\pm$
_	<b>語</b>	<b>→</b>

- (1) 第3次長浜市行政改革大綱アクションプラン 平成29年度評価(見込み)について【資料1】
- (2)第3次長浜市行政改革大綱アクションプラン (平成30年度~平成32年度)最終案について【資料2】
- (3) 平成29年度チームでカイゼン運動活動報告について【資料3】
- 3 その他
  - ・長浜市の財務書類(平成28年度決算)の概要について【別紙】
- 4 閉 会

## 【配付資料】

会議次第、委員名簿

資料1:第3次長浜市行政改革大綱アクションプラン

平成 29 年度評価 (見込み)・・・・・・P 1

資料2:第3次長浜市行政改革大綱アクションプラン

【平成30年度~平成32年度】最終案···P25

資料3:平成29年度チームでカイゼン運動活動報告・・・・・・・P37

## 長浜市地域経営改革会議委員名簿

(任期:平成29年7月12日~平成33年3月31日)

氏 名(敬称略)	職名等
石井 良一	【副委員長】 国立大学法人滋賀大学
(いしい りょういち)	社会連携研究センター 教授
板山 きよ美	特定非営利活動法人 STUDIOこほく 代表理事
(いたやま きよみ)	102/17
遠藤 尚秀	福知山公立大学地域経営学部 教授Ph.D 公認会計士
(えんどう なおひで)	英国勅許公共財務会計士 
加毛修	弁護士 政府調達苦情検討委員会 委員長(内閣府) 日本航空株式会社 社外監査役
(かも おさむ)	東京都政改革本部 特別顧問
川村 美津子	特定非営利活動法人 集 理事長
(かわむら みつこ)	
髙崎 光	長浜商工会議所 女性会 相談役 滋賀ファミリー有限会社 代表取締役
(たかさき みつ)	が受りてり、自然公は「公公が順反
新川 達郎	【委員長】 同志社大学大学院
(にいかわ たつろう)	総合政策科学研究科 教授
山﨑 俊男	長浜信用金庫 常務理事・管理本部長
(やまざき としお)	
山本 享平	旅館紅鮎 専務
(やまもと きょうへい)	

長浜市地域経営改革会議④ 平成30年2月23日 資料1

## 第3次長浜市行政改革大綱 アクションプラン [平成27年度~平成29年度]

~平成29年度評価(見込み)~

平成30年2月

長浜市

## 1 アクションプランの目的と位置づけ

第3次長浜市行政改革大綱アクションプラン(以下「アクションプラン」という。)は、第3次長浜市行政改革大綱の目標を達成するための取組内容、推進課、 年度ごとの目標等を定めるものです。

アクションプランは、結果の目安を定め、できる限り数値化を図るとともに、数値化が困難なものについては計画の策定や実行の期限を定め、PDCA(計画・実行・評価・改善)の管理サイクルを着実に回して、より良いものにしていきます。

## 2 アクションプランの取組期間

アクションプランの取組期間は、平成27年度から平成29年度までの3年間とします。

## 3 推進体制と進行管理

アクションプランの推進にあたっては、市長を本部長とする「行政改革推進本部」を中心に各部局連携して取り組むとともに、本部において毎年度、評価を行い効果的な推進を図ります。

また、市民の誰もが改革の進行状況や成果等を確認・点検できるよう、毎年度わかりやすく取りまとめ、様々な媒体を通じて広報し、行政経営の透明化を図るとともに、市議会はもとより、市民、有識者で構成する「長浜市地域経営改革会議」などの意見を踏まえ、着実に推進していきます。

## 4 10年後の市の姿(経営資源:平成36年度)

① 正規職員数 1.011人 (定員適正化計画)

② 公共建築物の延床面積 64.4万㎡ (公共施設等総合管理計画)

③ 普通会計予算規模 476億円 (財政計画)

## 5 財政健全化指標

① 実質赤字 : 一般会計において赤字を出さない。

(実質赤字比率:0%以下) 【平成25年度決算:0%以下】

② 連結実質赤字 : 一般会計及び特別会計の合算において赤字を出さない。

(連結実質赤字比率:0%以下) 【平成25年度決算:0%以下】

③ 将来負担 : 将来負担すべき借入残高等は返済可能額を上回らない。

(将来負担比率:0%以下) 【平成25年度決算:0%以下】

④ 実質公債費比率:11.1 %以下とする。 【平成25年度決算:11.1%】

【大綱の目標】		【大綱:改革の方針】	【大綱:改革の推進項目】	アクションプラン名
				1 カイゼン運動の推進による業務の見直し
			① 質を重視したサービスの提供	2 情報通信技術の積極的な活用
				3 窓口等の利便性の向上
生				4 職員数の適正化
産			② シンプルでわかりやすい組織 機構の整備	5 簡素で柔軟性、機動性のある組織づくり
生 産 性		ル <b>サ</b> のナAL1	1及1件の主岬	6 本庁・北部振興局・支所の機能と役割の見直し
一· 二·		改革の方針 1サービスの質を常	③ 内部統制の整備・運用とコンプライアンスの徹底	7 内部統制の整備・運用
岛地 働域		にカイゼンし  生産性を上げます 	<ul><li>④ 職員力・組織力を高める人材 育成の充実</li></ul>	8 職員力・組織力の開発
で力				9 人事評価制度の充実
<b>7</b> ·				10 ワークライフバランスの推進
/ 4 <del>/</del> 2			⑤ 職員の能力、意欲、経験等を 活かす人事管理制度の整備	11 女性の活躍促進
く経				12 職員意欲の増進支援 →No.8に統合
る営				13 <del>多様な任用制度の活用</del> → 平成27年度完了
力 輝の	F1-		① PPP(官民パートナーシップ)の積極的推進	14 PPP(官民パートナーシップ)の推進
き向と上	質の高		② 公共施設の整備・運営への民 間資金・能力の積極的活用	公共施設の整備・運営への民間資金・能力 の積極的活用
	い	7.# o.+ \\ 0	③ 市民協働を推進する拠点と支	16 地域づくり協議会の活動拠点づくり
風で	サ	改革の方針2	援体制の整備	17 中間支援機能の整備
格築		市民との協働・連		18 地域づくり協議会への一括交付金の創設
のく	ビス	携を推進し	<ul><li>④ 地域一括交付金制度等の検討 と協働型事業の拡充</li></ul>	19 協働型事業の拡充
	ス	地域力を上げます		20 協働型事業の評価
あ				21 市民協働情報の広報推進
る				22 行政情報のオープンデータ化
吏			⑤ 積極的な情報公開の推進と効果的な市政情報の広報	23 市民公開GIS(長浜市地図サービス)の充実
るまち			大町の市政府状の石林	24 市政情報の効果的な広報の推進
<b>5</b>				25 行政出前講座の充実
				26 財政の透明性の向上
長 浜			① 財政の透明性・予見可能性の	27 地方公会計制度の整備
近			向上と検証性の確保	28 病院事業の経営健全化
				29 公共下水道事業の地方公営企業法の適用
				30 公共施設等総合管理計画の進捗管理
		改革の方針3	② 公共施設の再生と施設サービスのソフト化	31 農業集落排水施設の公共下水道への統合
			707 7 TIL	32 公共施設等の保全整備費の確保
		比較可能な公会計		33 債権回収対策の強化
		┃を整備し ┃終党力を上げます	③ 税源かん養と歳入確保の推進	34 受益者負担の適正化
		経営力を上げます		35 未利用財産の活用
				36 地方債残高の削減
			<ul><li>④ 地方債残高の削減と負担金・ 補助金の見直し</li></ul>	37 補助金の見直し
			<ul><li>⑤ 出資法人と広域行政の役割の 見直し</li></ul>	38 出資法人等の公的関与の見直しと経営健全化 39 米原市との共同事務の見直し
	l			□ ○○   不原印Cの共門事務の兄但し

## 第3次長浜市行政改革大綱アクションプラン【平成29年度取組実績】

					- L 1 ///	25千茂玖祗夫禎』 T	
1. † ます	サービスの質を常にカイゼンし生産性を上げ	完了	取組実	績評価 進捗中	未実施	推進課(関係課) ※課名等は、平成29年度で表記。	とりまとめ課
1	カイゼン運動の推進による業務の見直し	70 1	0	ZE10 1	711001111	行政経営改革課(人事課)	
	情報通信技術の積極的な活用		0			市民活躍課、生涯学習文化課、スポーツ振興課	市民活躍課
	窓口等の利便性の向上			$\cap$		(情報政策課) 市民課、税務課(情報政策課)	市民課
				0			(1) 大林
	職員数の適正化			0		人事課	
	簡素で柔軟性、機動性のある組織づくり 本庁・北部振興局・支所の機能と役割の見		0			行政経営改革課	
6	本月・北部振典局・文別の機能と役割の兄 直し		0			行政経営改革課	
7	内部統制の整備・運用		0			全庁的取組 総務課、財政課、契約検査課、会計課	総務課
8	職員力・組織力の開発		0			人事課(市民活躍課)	人事課
9	人事評価制度の充実		0			人事課	
10	ワークライフバランスの推進		0			人事課	
11	女性の活躍促進			0		人事課	
12	職員意欲の増進支援	ΓN <sub>0</sub> .8	職員力・組織力	の開発」に統合	ì	人事課	
13	多様な任用制度の活用	平瓦	t27年度完了			人事課	
	小計	0	8	3	0		
2 =	<del>上</del> 兄しの切断、	, and the second	<u> </u>	<u></u> 績評価		## ## =# (BB   15 =# \	
∠. 「 す	市民との協働・連携を推進し地域力を上げま	完了	達成	進捗中	未実施	推進課(関係課) ※課名等は、平成29年度で表記。	とりまとめ課
14	PPP(官民パートナーシップ)の推進	70 1	0	Z=12 1	711001111	行政経営改革課	
	公共施設の整備・運営への民間資金・能力		0			行政経営改革課	
	の積極的活用		1				
	地域づくり協議会の活動拠点づくり		0		! !	市民活躍課、生涯学習文化課	市民活躍課
	中間支援機能の整備		0			市民活躍課	
18	地域づくり協議会への一括交付金の創設		0			市民活躍課	
19	協働型事業の拡充		0			市民活躍課	
20	協働型事業の評価		( ● )	照会中		市民活躍課	
21	市民協働情報の広報推進		0			市民活躍課	
22	行政情報のオープンデータ化		0			情報政策課	
23	市民公開GIS(長浜市地図サービス)の		0			都市計画課(データ所管課)	都市計画課
24	充実 市政情報の効果的な広報の推進			0		市民広報課	
	行政出前講座の充実		( • )	照会中		市民活躍課	
20	小計	0	9 (11)	1	0	照会中:2件	
	(316)	U		<b></b>	<u>.</u>		
3. E	北較可能な公会計を整備し経営力を上げます	完了	達成	進捗中	未実施	推進課(関係課) ※課名等は、平成29年度で表記。	とりまとめ課
26	財政の透明性の向上		0			財政課	
27	地方公会計制度の整備		0			全庁的取組	会計課
	病院事業の経営健全化		0			会計課、財政課、行政経営改革課 長浜病院経営企画課	2010
			<del> </del>				
	公共下水道事業の地方公営企業法の適用		0			下水道課	
30	公共施設等総合管理計画の進捗管理		0			行政経営改革課	
31	農業集落排水施設の公共下水道への統合		<u> </u>	0	<u> </u> 	下水道課	
32	公共施設等の保全整備費の確保		0			行政経営改革課	
33	債権回収対策の強化			0		滞納整理課 (税務課、保険医療課、高齢福祉介護課、子育て支 援課、建築住宅課、下水道課、北部振興局建設課、 幼児課、長浜病院医事課、湖北病院医事課)	滞納整理課
<del></del>	<del> </del>		<u> </u>			①行政経営改革課(施設所管課) →施設使用料等の改正担当	
34	受益者負担の適正化		0			②財政課 →消費増税に伴う適正な転嫁担当	
	受益者負担の適正化 未利用財産の活用		0				財産活用室
35			0			→消費増税に伴う適正な転嫁担当	財産活用室
35 36	未利用財産の活用 地方債残高の削減		0			<ul><li>→消費増税に伴う適正な転嫁担当</li><li>財産活用室、行政経営改革課</li><li>財政課</li></ul>	財産活用室
35 36 37	未利用財産の活用		0			→消費増税に伴う適正な転嫁担当 財産活用室、行政経営改革課	
35 36 37 38	未利用財産の活用 地方債残高の削減 補助金の見直し 出資法人等の公的関与の見直しと経営健全		0 0			<ul> <li>→消費増税に伴う適正な転嫁担当</li> <li>財産活用室、行政経営改革課</li> <li>財政課</li> <li>村政課</li> <li>行政経営改革課 (総務課、スポーツ振興課、歴史遺産課、商工振興 (総務課、スポーツ振興課、歴史遺産課、商工振興局地域 張浜駅局辺まちなか活性化室、北部振興局地域</li> </ul>	
35 36 37 38	未利用財産の活用 地方債残高の削減 補助金の見直し 出資法人等の公的関与の見直しと経営健全 化	0	0 0	2	0	→消費増税に伴う適正な転嫁担当 財産活用室、行政経営改革課 財政課 財政課 行政経営改革課 (総務課、スポーツ振興課、歴史遺産課、商工振興域 (総務課、スポーツ振興課、歴史遺産課、商工振興域 張美浜駅局辺まちなか活性化室、北部振興局地域 振興課) 総合政策課 (防災危機管理課、下水道課、環境保全課、高齢福 化介護課、しょうがい福祉課、健康推進課、財政	行政経営改革課
35 36 37 38	未利用財産の活用 地方債残高の削減 補助金の見直し 出資法人等の公的関与の見直しと経営健全 化 米原市との共同事務の見直し	0	0 0	_	0	→消費増税に伴う適正な転嫁担当 財産活用室、行政経営改革課 財政課 財政課 行政経営改革課 (総務課、スポーツ振興課、歴史遺産課、商工振興域 (総務課、スポーツ振興課、歴史遺産課、商工振興域 張美浜駅局辺まちなか活性化室、北部振興局地域 振興課) 総合政策課 (防災危機管理課、下水道課、環境保全課、高齢福 化介護課、しょうがい福祉課、健康推進課、財政	行政経営改革課

# 第3次 長浜市行政改革大綱アクションプラン

## 【平成29年度評価見込み】

平成30年2月

総合政策部 行政経営改革課

平成29年度	年度末	評価 結果等	・「チームでカイゼン」運動推進体制の構築 ・実施要領の改訂・よる庁内研修の実施 ・・カイセン運動通信の発行 の、カイセン運動通信の発行 ・カイセン運動通信の発行 ・カイセン運動を置か作成、公表 ・カイエムの選出及び表彰	中間 (9月)	野価	年度末(3月)	評価 結果等	(中国原 井ちづくりセンター・投票を表別の企園及びイルトル)						
平成2		平成29年度 評	・「チームでカイゼン」運動推進体制の見直し ・実施をの実直し ・ 庁内研修の実施 ・ カイゼン計画の作成 ・ カイゼン戦音書の作成・公表	年次計画	目標達成のための取組 作内研修の実施 カイゼン活動計画書の作成な類、とりまとめ カイゼン活動報告書の作成な類、とりまとめ (2	年度目標	平成29年度	(市民まちづくりセンター18館] ・ 施設を持めシステム導入により、空き状況の ・ が開及びインターネットでの予約申込受付 関始 (文化ホール・スポーツ施設] ・ 施設・調子がある。 ・ 一部にの広路・周知 ・ 施設・制用者(定様が周知 ・ 施設・制用者(定様が周知 ・ 施設・制用者(定様が周知 ・ 地震・ 大大・ 大大・ 大大・ 大大・ 大大・ 大大・ 大大・ 大大・ 大大・ 大						
ı	結果の目安	路公 女 和						を を を を を を を に を を に に を を に を を に を を に を を に を を が に に を が が が が が が が が が が が が が						
ı	推進課	(関係課)		行政経営改革課	(光谱	推進課	(関係課)	中 田田 田 田 京 川 大 一 と と 一 大 一 で						
l	これからの取納内容		職場単位による業務改善とし	7イガン」 運動コット できまず	通じて業務の質を向上させます。		これがらの政権内谷	市民により身近で利用されて、 いる人の知識を いる人の記録、 をイイ・ を一に掲載し、 市民の利利価性 の向上及び勘数の稼働率の向 上を図ります。						
サービスの質を常にカイゼンし生産性を上げます 質を重視したサービスの提供	これまでの取納及び現状等	F-1000 COTING TO 1001	職員、施設、予算といった経営資源が縮小する中、サービスの資を落とさずに業務を添けていて、ため、職場単位で自主的に業務を満たしている。 かいき 業務 単語 り 揺ぎ よう エ ザップ・カン・サービス	「光波な日になずらなって、がごう運動を実施していまー研修として「チームでカイゼン」運動を実施していま	。 カイゼン報告書を提出したグルーブの割合:41.4%(平成 年度)	中田32 在明祖977十十	これまでの収組及の現状等	情報通信技術(ICT)がもたらす地域資源のエンパワーメントや利便性の向上、経済・社会活動の効率的遂行などによる効用を生かし、地域の市民生活に情報化のメリットを最大限に上がすける。ICTを必要的に活用する方針、行政が発展してして取り組む事場の「展示を表現して、計算、一位に成め、運用しています。 (6館)の歳事様をとして、HPを通じて計算をでは、(6館)の歳事様の法性として、HPを通じています。 (7ます。 (7ます。 (14を) (14を						
【大綱】 改革の方針1 サ 【大綱】 推進項目① 質	取組アクションプラン			カイゼン運動の工業を上する	の見直し	取組アクションプラン	佑	第一						

×1w1	年度目標 年度末(3月)	平成29年度 評価 結果等	(3) 記載金銭証明書、所得(課 (3) 記明書)フェムと住記システムの情報連携 (達成) (平成29,12月末現在) (金元記システムの情報連携 (金元記システムの情報連携 (金元記システムの情報連携 (金元記システムの情報連携 (金元記システムの情報連携 (金元記システムの情報連携 (金元記システムの情報連携 (金元記システムの情報連携 (金元記システムの情報連携 (金元記システムの情報連携 (金元記システムの情報連携 (金元記システムの情報連携 (金元記システムの情報連携 (金元記システムの情報連携 (金元記システムの情報連携 (金元記システムの情報連携 (金元記システムの情報連携 (金元記システムの情報連携 (金元記システムの情報連携 (金元記・「本記 29,12月末現在) (一年成29,12月末現在) (本成29,12月末日) (本成29,12日末日) (本成29,12日末日)
年度 平成 2	平成2		3種 (住民票の写し、印鑑登録証明書、所得 百部サライムと住記システムの情報連携 再第・2イムと住記システムの情報連携 住民票 216% (平成28県内トップ値) 印鑑証明 10.2% (平成28県内トップ値) 所得証明 10.2% (平成28県内トップ値)
結果の目安	1		というない。 本では、 ない、 ない、 では、 ない、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では
無来井	世世出	(関係課)	市
これからの取組内容			ロ・ 次・ イ く く く ト ト ト ト ー し 。 の 。 の 。 の 。 の 。 の 。 の 。 の 。 の 。 の 。
これまでの取組及び現状等	F-2000 O XTHEXTON 601		市民の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアにおいて住民票等の交付及び市務・料等の収納を進めるなど、行政サービス提供窓口の拡大を進めています。
歌組 アクションプラン No 名			市の第一を登ります。

19   19   19   19   19   19   19   19	平成29年度	年度末 (3月)		・組織体制の検証 ・組織機構の次編 ・支所業務現状調査の取りまとめ・分析 ロー 平成31年度支所機能見直し実行計画の作成 ・全職員で取り組む業務の今後の方針を整理	#	評価 収加実績等 及所業務現状調金の取りまとめ・分析 平成30年度業務体制(素素)作成・協議 中で304度業務体制(素素)作成・協議	年度末 (3月)	野価 結果等	- 支所業務現状調査の取りまとめ・分析 - ・ 文所業務現状調査の取りまとめ・分析 - ・ 平成31年度支所機能見直し実行制面の作成 - ・ 第14支所及り組む業務の今後の方針を整理 - ・ 第14支所及も13年度がの利活用協議の実施 - ・ 旧条具支所の利活用検討の実施	中間(9月)	野価 取組実績等 取組実績等 支所業務現状調査の取りまとめ・分析	TT成30年度業務体制(殊案)作成,協議
24.0万計		年度目標	平成29年度	核門に掛づく投着の実施	年次計画	目標連成のための収納 本庁、北部振興局、支所業務等調査 平成30年度業務体制の設計 組織機構の改編	年度目標	平成29年度			目標達成のための取組 本庁・北部振興局・支所業務及び体制の検証	
24.0万計	ı	サージ 大田 子田	X II (A K II)		組織体制の見直   色宝体	a K	-{ 	結果の目安	大一、大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大			
(本本の1434年の7434年374年3144年314年314年314年314年314年314年314年314年3	ı	推進課	(関係課)			推進課	(関係課)		1. 计分录分析器	<b>订</b> 政		
# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	l	ことならの問銘内容	これが、つい、大部とは中		これまでの取り組みを検証し、簡素で柔軟性、機動性の、まる鉛細になるようが難します。	<b>ゆ</b> 。 <b>1.</b> 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4.	40 mm m/ mm e	「孔からの政権内谷	所の機能を「行政サービス機能を 所機能」と「5分以サービス 所機能」と「5分泌等情報反 に、確機能」といてはあたと がによる活力ある比域づれて 地所として出用でするように を対してにます。			
本権の   本権   本権   本権   本権   本   本   本   本   本   本   本   本   本   本	ナービスの質を帯にカイゼンし生産性を上げます ンプルでわかりやすい組織機構の整備	- カキバル町約の75期本年	した。その表質なり始めて	職員数の適正化による計画的な職員数の縮減に対応しつり、	政課 りを進 進		4 1. ET % ET 10. ET 0. ET 1. A.	これまでの収組及ひ掲示寺	及所の場合	グルー	: 	
	改革の方針1 】 推進項目②	アクションプラ		page .	簡素で柔軟性、 機動性のある組	Σ Υ	アクションプラ	如		本庁・北部版画に、世界の世界の	河・メガの機能 と役割の見直し ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	

平成29年度	年度末 (3月)	評価 結果等	・リスク評価の実施・対応策の作成 モニケリングの実施 ・ ロー・カリングの実施 ・ ロー・カー・ ロー・カー・ ロー・ ロー・ ロー・ ロー・ ロー・ ロー・ ロー・ ロー・ ロー・ ロ	Ŧ.	### 10 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		年度末	PPG 結果等	(2) 101人 (3) 162人 (3) 162人 (3) 162人 (3) 182人 (4) 12人 (4) 12人 (5) 12 成立29年度長浜市聯員力・組織力開発基本計画」 (5) 12 (12 位
<b>设</b>	年度目標	平成29年度	に関する職員研修の 申印) 離員研修の アリスク評価の実施 を報務の示検を行え 下級移の示検を行え 下、法令に関する職 11押印・省略の検 のモータリング の報告書の作成・公			年度目標 エル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	平成29年度	①2,000人 ②130人 ③100% ④12人 目標達成のための取組 目標達成のための取組 「平成29年度長浜市職員力・組織力開発基本計画」の作成、計画的な可修の開催 ②専門的スキル習得研修の開催 ③「職場研修計画書」の作成依頼 ④第6次派達職員の任命、研修会・情報交換会の開催、域交援職員を任命、研修会・情報交換会の開催、域交援職員を公募するほか、主幹級昇格職員を積極的に派遣	
	辞画の目 発	I	4 的 4 的 6 等 6 事 6 事 5 事 8 報	告書の作成・公 表			結果の目安		<ul><li>○ 図</li><li>○ ⊕</li><li>○ ⊕</li><li>○ ⊕</li><li>○ 申</li><li>○ 申</li></ul>
ı	推進課	(関係課)	然				推進課(関係課)	(素)染料	無 無 無 無 無 無 無 無 無 ( )
l	これたの形組内容	TICLEWYNO. C. COLL	内部統制を推進する体制を整備・運用し、競員の不正のを整備・運用し、競員の下に乗業務数行を防止するともに、	撃のあるドスをいる。	10. 10.		これからの取組内容		行政のプロフェッショナルと して必要なスキルを習得でき、 もよう研修等の機会を提供し ます。
サービスの夏名常にカイゼンし生産性を上げます 内部統制の整備・運用とコンプライアンスの徹底	まが出いる 野畑の シギ イニ	するので、人口にない。	事の発生を聯員一人ひとりが真摯に受けとめ、不祥事の 1-25年 (1-25-1-25-1-35-1-35-1-35-1-35-1-35-1-35-	根絶と中氏の/信頼回復に同げて、全庁的に内部統制に取り組   む体制を整備する必要があります。   ●	ip-	職員力・組織力を高める人材育成の充実	これまでの取組及び現状等		自ら率先して行動し(能動)、新しい価値を紡ぎ出し(起動)、人の心と力を結び付ける(建動)職員及兄本体別に学来と起こし(起動)。多彩な力を結び付ける(建動)等のでは、最近主体的に対力開発車を引き、運動)組織をめざして、最浜市職員力・組織、以まず。 います。 の一独組団体をの受講者数:2.717人(平成26年度) の市独自研修の受講者数:2.717人(平成26年度) の市場研修を月1回以上開催した職場の割合:35.8%(平成25年度) の職場研修を月1回以上開催した職場の割合:35.8%(平成25年度) 25.4度度)
改革の方針1 推進項目③	アクションプラン	始	部務制の整め	備・運用		推進項目④ 職	アクションプランタ	Ĺ	議員ン・組織ン・組織力・ の開発
(大) [大)	取組	o Z		,		[大編]	と関め	2	∞ ∞

平成29年度	年度末 (3月)	評価 結果等	全職員において、人事評価制度を実施。 達 期末勤勉手当、昇給、昇任において、昨年度の人事評 成 価結果を反映した、	(6) 副中	野価 取組実績等	規程に基づき、平成29年度の入事評価制度をスタートするとともで、年度当初(4/28)には、新評価者及び、新評価者に対する研修を実施した。また、中間面談にあわせて、新評価者に対する研修を実施した。(9/1)	年度末 (3月)	評価 結果等	平成20.1.18時点 (平成29年4月~12月までの実績) ・ 市長部局: 52/463人 11.2% ・ 教育委員会(幼保除く): 8/55人 14.5% ・ 教育委員会(幼保除く): 8/55人 14.5% した。 フライフバランスの実現に向けて次の取組を推進した。 毎日22時完全退庁の徹底 (2): 毎日22時完全退庁の徹底 (3): 時間別勤務の試行(7月~12月) (4): ワークライフバランスに関する研修を実施				
4. 日本	年度目標	平成29年度	人事評価制度の適正な実施 人事評価の給与への反映	年次計画	目標達成のための取組	人毒腎価規程の適用 人毒腎面制度研修の実施 評価結果の職員通知	年度目標	平成29年度	月45時間以上時間外勤務をしている人の率 平成32年度目標にポイントを近づける ・市長部局・平成32年度目標12% ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
	2年の日本	₹ 1 X		人事評価の給与	への反映		# = #	福米の田文	月45時間以上時間外勤務をしている人の率				
	推進課	(関係課)	禁華						監				
	これないの問題内容		日 海鄉田 由 市 介部 所 盆 串 木 珍	日孫自年的及び計画船米6路 与に反映させ、人事評価の各一,	観性、公平性、透明性を高め	o po H6	14 また 6 階名子	しれが、ひの政権と命	時間外勤務を縮減することで、ワークライフバランスの J で、ワークライフバランスの J 適正化を進めます。				
【大編】 改革の方針1 サービスの質を常にカイゼンレ生産性を上げます 【大編】 推進項目⑤ 職員の能力、意欲、経験等を活かす人事管理制度の整備	新本田37 名略唱の ジェ キコ	かららの くらしてい もって	日本の東日本の歌のデコイン1一番 恵一二十二日歌の夢日日 参野日	日常自年町及の産品にあり、職員 へのこうが協議日除での 13 名部局経営方針及び所属目標を明確に意識し、仕事の進捗管 17	理を適切に行いながら、組織目標の達成と組織力の強化、人	材の育成を進め、適止な人員配置につなけています。	苏朴旺34年盼祖少华丰华一	これでの政治人を記入す	職員一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる日まず、時間外勤務が少ない職場環境づくりを進める必要があります。 ○職員1人当たりの年間時間外勤務時間数:213時間(平成25年度)				
改革の方針1 サー   ] 推進項目⑤ 職員	アクションプラン			人事評価制度の	充実		アクションプラン		ワークラインスの推進				
(大部)	取組	o Z		C	n		取組	o Z	0				

平成29年度	年度末 (3月)	評価 結果等	○40歳以上の職員に占める管理的地位(課長補 伝統以上にある職員の野女産 (オイント) 平成28市長部局票績 19.オイント差 平成29市長部局票績 19.オイント差 一半成29市長部局票績 24.4ポイント差 参考 (本長部局) 中 有長部局) 中 年度38人と微増しているが、それ以上に男性職員の数が増え 本度38人と微増しているが、それ以上に男性職員の数が増え 一葉長期 再成28年度10.7% - 環長数 東位29年度10.2% ・課長前在数 平成28年度10.3% - 球皮24度11.1%	中間 (9月) 斯西 取組実績等	○40歳以上の職員に占める管理的地位(副参革級以上)にある職 高力力を認明 市長部高速費 中成23名年度 19.7% →平成29年度 24.4% 「原因:女性職員の数は報増したが、男性職員の数が増えた ため) ○ 平成29年度の管理職に占める女性の割合 市長部局 平成23年度 10.7% →平成29年度 7.1% 部長級 平成23年度 10.7% →平成29年度 7.1% 課長級 平成22年度 20.2% →平成29年度 7.1%	平成29年度	年度末(3月)	<sup>評価</sup> 結果等	・ 取組業務ことの進捗管理及び新規導入業務の開会 ・ 取組等了事業: 公有財産売却支援業務、会計課窓口 成 収納業務、長浜の自然と森に親しむ体験交流・保全事 業 業 中間(9月)	・取組業務ごとの進捗管理について関係課協議の実施 ② ・取組示了事業:公有財産売却支援業務、会計課窓口 収納業務	
	年度目標	平成29年度 評	40歳以上の職員に占める管理的地位(副参事級以上) にある職員の男女差(ポイント)を平成28年度実績よ リポイントを縮める。	年次計画目標達成のための取組	・40歳以上の職員に占める管理的地位(副参奪級以上)に ある職員の男女差(ポイント)を前年度実績(平成 28)よりポイントを縮める。 ・平成29年度の管理職(部長級、課長級、副参事級) に占める女性の割合を増やす。	平成2	年度目標	平成29年度 解	長浜市官民パートナーシップ実施計画の運用	取組業務ごとの進捗管理及び年度評価の実施	
	推進課			LDの00m組形			推進課		行政経営改革課 PPP計画の策 定・運用		
l	ことなっての問題を必			女性の能力が十分発揮できる 職場環境づくりを進め、女性 人管理職の割合を高めます。			- よそい 色野谷子松		文出に見合った価値を向上さ せるため、	ф.	
(はの方針) サービスの真を常にカイゼンし生産性を上げます 措進項目⑤ 職員の能力、意欲、経験等を活かす人事管理制度の整備	サ大田37 の影明ラジェイニ	たくらら ノンロッス・ハン・60・1	女性の能力が十分発揮できるなど、性別や年齢に関わらず、職員の誰もが意欲と誇りを持って働ける職場環境づくりを進めるため、女性の管理職の登用を進めています。 ○女性管理職の割合:7.1%、県内市平均:14.2%(平成26年度) ○正規職員における女性の割合:24.2%、県内市平均:27.2%(平成26年度)					しても、ことなると、	協働によるまちづくりの促進に関する協策を総合的、計画的作権するなが、「長浜市民院働推進計画」を第定し、基本権組の研決後「協働でつくる 増きと風格のあるまち 長浜」の実現を進めています。		
[大綱] 改革の方針1 サ- [大綱] 推進項目⑤ 職]	取組アクションプラン			11 女性の活躍促進		【大編】 改革の方針2 市民との協働・連携を推進し地域力を上げます 【大編】 推進項目① PPP(官民ペートナーシップ)の積極的推進	取組 アクションプラン		PPP (官民パート 14 ナーシップ) の 推進		

平成29年度	年度末 (3月)	評価 結果等	①PPP実施計画・取組等理及び新規導入業務の服会・取組業務ごとの進捗管理及び新規導入業務の服会・取組等、会有財産未却支援業務、会計課窓口、 業 業 長兵の自然と森に親しむ体験交流・保全事成 業 業 (2指定管理者制度・102施設(平成30.4.1 現在)	中間 (9月)	<b>野価</b> 取組実績等	① P P 更実施計画 ・取組業務ことの進捗管理について関係課協議の実施・取組業務 ・取組等 ② 収納業務 ②指定管理者制度 ・指定管理者選定委員会の開催		年度末(3月)	評価 結果等	<ul> <li>① 平成30年度に現状8施設に加えて2施設の指定管理 連 手続きを行う予定。</li> <li>② 18施設</li> <li>申閲(9月)</li> <li>申報30年度2施設が12を理者制度導入に向けて、2 施設を改修中</li> </ul>
4.成2	年度目標	平成29年度 調	①長浜市曾民バートナーシップ実施計画の運用 ②104施設(平成304.1現在)	年次計画	目標達成のための取組	①取組業務ごとの進捗管理及び年度評価 ②102施設(中成3041) 指定管理者選定委員会の開催 新規導入・更新施設数・18施設(予定)		年度目標	平成29年度 副	①平成30年度現在、まちづくりセンター10施設への指定管理の導入をめざして協議を行う。 ②18施設  (2)18施設  (2)18施設  (3)18施設  (4)18施設  (4)18施設  (4)18施設  (5)18施設  (6)18施設  (6)18施設  (7)18施設  (6)18施設  (7)18施設  (7)18施設  (7)18施設  (8)18施設  (9)18施設  (9)18施設  (1)18施設  (1)18施設  (1)18施設  (1)18施設  (1)18施設  (2)18施設  (3)18施設  (4)18施設  (4)18施設  (4)18施設  (5)18施設  (6)18施設  (6)18施設  (7)18施設  (7)18施設  (7)18施設  (7)18施設  (8)18施設  (7)18施設  (8)18施設  (8)18施設  (9)18施設  (9)18施設  (1)18施設  (1)1
ı	経事の日安	× = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	①【再掲:政組 No 14]	BB計画の策 完・運曲	₩	②指定曾埋者制 库導入施設数 高。 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		発車の日本	× 11 2 × 11 × 11 × 11 × 11 × 11 × 11 ×	● 議を 動物を 動物を 動物を を を の の の の の の の の の の の の の
	推進課	(関係課)		無異名非然是以				推進課	(関係課)	5 医活躍課
	これたのの問題内容	日には、これでは、これには、日には、日には、日には、日には、日には、日には、日には、日には、日には、日		公共施設の整備・運営に民間				「おからの町組内窓	日によるながらいった。	性域の 一般の 一般の 一般の 一般の 一般の 一般の 一般の 一般
(革の方針2)市民どの協働・連携を推進し地域力を上げます 推進項目② 公共施設の整備・運営への民間資金・能力の積極的活用	一	かららの くらしてい もって	効果的・効率的に施設サービスを提供するため、指定管理者 創作の言う 岩油ないて 転迎の独特等語 海地生 戸			うち、平成27年度新規導入施設:6施設	市民協働を推進する拠点と支援体制の整備	一 カキでの取組及び開送等	すくらう・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地域づくり協議会の活動拠点として公民館を活用できるよう、指定管理者制度の導入を推進しています。 〇地域づくり協議会が指定管理を受託する公民館数:7公民館(平成274.1現在) 館(平成274.1現在)
**	アクショ	始		15 備・運営への民	間資金・能力の 建極的注曲		推進項目③	留 アクションプラン		お後令人をある。 ある。 とのの との との との で で の の の の の の の の の の の
₹ ₹	取組	Z		_	-		Ľ⊥	取組	Z	

<b>(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) </b>	改革の方針2 市民との指数・連接を推進し地域が表上げます 推進項目④ 地域一括交付金制度等の検討と指導型事業の拡充 アクションプラン これまでの取組及び現状等	これからの取組内容	推進課間後調	結果の目安	平成 年度目標 TH-A-O-D-F-F-	平成29年度 年度 本度末 (3月)
まった 超 を	地域づくり協議会やNPO等に対して、市が協働で実施したいと考えている事業を整理し、情報提供しています。 協働型事業の数 27事業 (平成26年度)	費用対効果、地域溶液の活在 心、地域無用運出の製売が 心、市が直接用の製売が 本市民との筋傷型事業へもいる事 被し、抗充します。	器器	協働型業の数	2名	121 事業   中間   原域が収組可能な行政が
アクションプラン	これまでの取組及び現状等	これからの取組内容	推進課 (関係課)	結果の目安	年度目標 平成29年度	年度末 (3月) 蔣価 結果等
- E 開報	市と市民双方が、協働事業で実施したことの評価や効果の検証を行い、今後の協働事業を改善するため、協働事業評価の試行実施及び仕組みの整備を行っています。	協働型事業を推進するため、 協働事業評価を運用します。	市民活躍課	   本   で   で   で   で   で   で   で   で   で   で	12事業以上(市、市民ともに高評価の事業数) 年次計画 日標達成のための取組 市と市民との協働事業について、事業終了後に双方 10事業以上	()   15事業 (一各関に評価を依頼中) ()   15事業 (一各関に評価を依頼中) ()   ()   ()   ()   ()   ()   ()   ()

平成29年度	年度末 (3月)	<b>評価</b> 結果等	(2) (1/18時点)   中間 (9月)   中間 (9月)   中間 (9月)   中間 (9月)   中日 (9月)	年度末 (3月)	野価 結果等	本子ンデータ 21種
<b>位</b>	年度目標	平成29年度	(74,800回) 本文計画 本文計画 自標達成のための取組 日標達成のための取組 ウェブサイトの内容の充実。 市民活動団体等の交流会等の場で登録の呼びかけ・PR の実施 市民活動団体や地域づくり協議会の活動の情報を収集 し、 Facebook で発信	年度目標	平成29年度	年次計画 目標達成のための取組 ・新規データ作成・公開 (6月8月.10月.12月) ・既公開データの更新 (月次データ=毎月、 年次データ=9月) ・外部オープンデータサイトへの登録
l	経由の目 発	( 1	<ul><li>① 団体 の の 中 の の は の 団体 を の 団体 を の 団体 を が が が が が が が が が が が が が</li></ul>	辞書の目 発	× 1	市 イ - イン の 種類の ダ タ タ
l	推進課	(関係課)	市民活躍課	推進課	(関係課)	情報政策課
l	一九からの形組内容		市HP「ながはま市展活動団体 文勝サイト」の登録団体数と 閲覧数、回サイトFacebook 啓 調素数を増やします。	「九からの取組内容	E. C. C. C. C.	市HPに掲載するオーブンデータの情報を増やし、公共データの利活用を推進します。
市民との協動・連携を推進し地域力を上げます 積極的な情報公開の推進と効果的な市政情報の広報	一 力・主 か の 的 紹 及 水 街 水 等	E-VARGO COMBUNE CON COLO	市民協働情報を広く市民にお知らせするため、市民活動団体の活動情報や団体のデータベース等を掲載する市平成 「ながはま市民活動団体支援サイト」を開設しています。 ①団体支援サイトの全間閲覧数:289回(平成26年度)   ③団体支援サイトの年間閲覧数:289回(平成26年度)   ③団体支援サイトがの登録者数:101人(平成27年4月)	一力:までの助納みが得決等	かいるののメスロルメディックのファー	①行政の透明性・信頼性の向上、②市民参加・官民協働の推 、「③経済の立性化・行政の効率化を「位一体で進めるト め、「司が保有する情報は制造に適したデータ形式で、二 次利用が可能な利用ルールでデータを公開しています。 〇市中に掲載しているオープンデータの種類:4種(平成 26年度)
改革の方針2 推進項目⑤	アクションプラン	始	市民協働情報の 次報推進	アクションプラン	ぬ	行政情報のオー インゴータ化 インゴータ化
(大部)	取組	o Z	21 12	取組	o Z	22 22

平成29年度	年度末(3月)	評価   結果等	新規の市民公開はできていないものの、各譲の整備 は、、 (道路台帳等)を確認することにより、公開レイ での検討を進めることができた。また、シス・公開レイ 発・保守業者からの事例提供等を促しており、今後も 働きかけを継続する。		・ ③ 庁内共用GISにおける市民公開可能な地図情報の確認及び他市事例の収集	年度末 (3月)	評価   結果等	(1) (295.534回 (2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	し、適正に更新を実施している。 ② ②市Facebookは、適6.5回のペースで更新 ③ 市LINEは月2回更新 ④ のかはまTVは毎週更新	
Ħ	年度目標	平成29年度	・公開可能な情報の市民公開GISへの追加	目標達成のための取組	庁内共用GISに搭載しているレイやの内容を得査し、市民公開可能な情報について、所管課に働きかけ を行う。	年度目標	平成29年度	<ul><li>①350,000回</li><li>②3,500人</li><li>③1,420人</li><li>④760回</li><li>□市ホームページを検索、閲覧等がしやすいものにリ</li></ul>	ニューアルし、適正に更新 ②市Facebookを過5回以上更新 ③市LNEを月2回更新 ④ながはまTVを毎週更新	
	# 0 #	結果の日女	市民公開局	(石製:アイケ		世	指来の日女	<ul> <li>(日本日本日の日本日の日本日の日本日の日本日の日本日の日本日の日本日の日本日の日</li></ul>		
ı	推進課	(関係課)	7.市里 明	(データ所管果)		推進課	(関係課)	市民広報課		
	19日の日の八年十二	しれがらの収縮と冷	 	第GIS (根浜市地図サービー)	人)に順次追加し、内容の分。 実を図ります。 実を図ります。	しなさい の問題 を必	しれがらの収置と合	策な媒体を活用して、市政 報を効果的に広報します。		
市民との協働・連携を推進し地域力を上げます 積極的な情報公開の推進と効果的な市政情報の広報	1 12 14 10 17 10 17 10 17 10 17 10 17 10 17 10 17 10 17 10 17 10 17 10 17 10 17 10 17 10 17 10 17 10 17 10 17	これま ぐり収組及 ひ現状寺	行政が保有している地図情報を市民に利活用してもらうため、市民公開GIS(長浜市地図サービス)をインターネット上で公開し、白地図をはじめ土地利用上の各種規制図や防	:マツフ) 等の情報を提供しています。	○市民公開GISの搭載レイヤ数:10テーマ、48レイヤ掲載(平成27年度)	- カキなん助約507度期代年	したま こび収組及 ひ死次寺	市民が必要な市政情報をいつでも入手できるようにするため、広報ながはまの発行、市ホームページへの情報掲載、報道機関での情報技権ではじか、市民活動団体との路嶋によるインターネット動画サイトを活用した市政情報の広報を実施しています。と、各種媒体を活用して市政情報の広報を実施しています。「○広報ながはまの発行:月2回、全戸副布(42.300部発行) ○市HPの閲覧数:323.504回(平成26年度月間平均) ○市HPの間覧数:1323.504回(平成26年度月間平均) ● ○市政情報に登録者数:1710人で成274年月) ■ ○カーサルTV、インターネットを活用した動画による市政情報「のオンダーネットを活用した動画による市政情報」の大はまアリーの発信、インターネットを活用した動画による市政情報に対けませが運営するインターネットを活用した動画による市政情報に表がはまずり、インターネット指標数:1000回(平成26年度月間平均) 「○市民が運営するインターネット権報局、1500回(平成26年度月間平均)」 「○カースシーオート情報局では、番	が指数をPC(月2回) 砂精報をPC(月2回) 参考:STUDIO こぼく(生放送:毎週水曜日 21:00-22:00、録 画放送)の視聴数:3,000回(平成26年度月間平均)	
改革の方針2 1] 推進項目⑤	775	如	市民公公開係)。S (布法市財の一S	サービス)の充		アクショ	处	市政情報の効身的な広報の推進		
(大部) [大部]	取組	0 Z		23		取組	Z	24		

平成29年度	年度末 (3月)	評価 結果等	達 2月上旬に各様へ実績の開会予定 中間 (9月) 中間 (9月) 所名表に「行政出前講座のご案内」を配布 市の広報に行政出前講座のご案内」を配布 ・ 市の広報に行政出前講座の内容を掲載	平成29年度	年度末 (3月)		達 四半期毎に公表 (ただし第四半期分の集計は平成30年4月以降) 中間(9月)	評価 取組実績等	② 第 1 四半期分を公表
平成、	年度目標	平成29年度	740回 目標達成のための取組 自治会長に「行政出前講座のご案内」を配布する 市の広報に行政出前講座の内容を掲載する 本度初めだけでなく、年度途中でも出前講座があるこ とを市民に周知する 市出の行政出前講座のページ内容を充実させる	—————————————————————————————————————	年度目標	<b>#</b>	四半期毎に公表 年次計画	目標達成のための取組	四半期毎に公共事業の施行状況を公表
	#	X II C X III	(小政出 計構 座の 開倫数 開金数	ı	1	結果の目を	公共事業の子質を受ける。	既、大売が取り び支出済額の公 ま	4
	推進課	(関係課)	市民活躍襲	I	無典無	(関係課)	80 P. T.	才政課	
	したないの形的子派	これが、この以来を対す	行政出前講座を充実し、職員 が市民の声を直接聞く機会を 増やします。	l	1	これからの取組内容	、 大井事業の施行状況について、 大・ 大・ 大・ 大・ 大・ 大・ 大・ 大・ 大・ 大・	へ、「弁殿、大門が殿へり入 出済額を四半期毎に公表しま」 ま	o
<b>さ革の方針2 市民との協働・連携を推進し地域力を上げます</b> 推進項目⑤ 積極的な情報企開の推進と効果的な市政情報の広報	共生間37 世界出ラグ 井 ネー	しょう ことを高文 りぬき 中	市民の皆さんが、知りたい、聞きたい市の施策や制度などについて、聯員から直接話を聞き、意見交換ができるよう「行 政出前講座」を開設しています。 ○行政出前講座数:全51講座、開催数:803回(平成26年 度)	(革の方針3)比較可能な公会計を整備し経営力を上げます 標準運用(引) 財政の法則体・多県口能性の向上上総所件の部位		これまでの取組及び現状等	財政の透明性の向上を図るため、市品において財政情報を公表しています。 〇市出に掲載している主な財政情報(平成26年度)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	債及び一時借入金の現在高等 ・財務情報・今後の財政運営:財政白書、財務4表、健全化 ・財務情報・今後の財政運営:財政白書、財務4表、健全化 判断比率・資金不足比率、補助金等の交付状況等
【大綱】 改革の方針2 市 【大綱】 推進項目⑤ 積	取組 アクションプラン		25 行政出前講座の 充実		P	, ,∕∆⊓	り数の透明性の	26 向上	

平成29年度	年度末(3月)		・ 平成28年度決算の財務書類を作成し、公表した。 ・ 平成28分が配換型(文化デール)において、 ・ 試験的な配換別行成所面シートを作成し、 コスト情報整理のための基準検討を行った。 ・ 固定資産台帳の更新作業の実施 ・ 資金データの住配の実施 ・ 公共施設等のコスト情報整理のための基準検討	年度末(3月)	評価   結果等	中期経営計画取組施策の数値目標達成状況(上半期) ● 展光病院 ● 展光病院 ● 展光病院 (
<b>—</b>	年度目標	平成29年度	平成28年度決算の射務諸表の作成・公表・利活用 年次計画 日標達成のための取組 資金・非資金テータの仕訳 公共施設等のコスト情報整理のための基準作成 施設別コストの把握	年度目標	平成29年度	長浜市病院事業中期経営計画における数値目標 年次計画 目標達成のための取組 長浜市病院事業改革プラン評価委員会の開催 (8月、2月予定) ・計画の実行、進捗管理について、評価・検討を実施
	2年 10年 20日	聖米の田文	統 トトラリン 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部	£	結果の日女	経 構収支比率 ①長浜病院 ②湖北病院
ı	推進課	(関係課)	你可以 是	推集講	(関係課)	及
l	ことからの問銘内容	しもが、ひの政治と中	統一的な基準による公会報酬のを基準によるのでででは、事業や公会ののでのを受け、事業を公共計判のではなるのでは、他の下に関り組むをはなる。他のでは、他のでは、他のをは、他のをは、他のをは、他のでは、他のでは、他のでは、他のでは、他のでは、他のでは、他のでは、他ので		これがらの取組内容	版浜市海際事業の単プランに 基づき、海防事業の経営権会 であ図ります。
(表の方針)3 比較可能な公会計を整備し経営力を上げます 推進項目① 財政の透明性・予見可能性の向上と検証性の確保	班代里32 包路码分光丰之二	するようなとなる。	一般行政修費等の開示を充実させるため、総務省改訂モデル による財務諸表を作成し、公表しています。	44 AL BT 0 & TT 00 AB - 1 - 1 -	これま ごの取組及 ひ現び等	長浜病院及び湖北病院の特性を活かし、患者や利用者へのサービスを充実させるとともに、地域において必要な医療を安定のいつ継続的に提供するため、長浜市病院事業改革プラリを推定し、指用しています。 ○経常収支比率(平成25年度) ①長浜病院:9943%
**	取組 アクションプラン		27 地方公会計制度 - の整備	アカジ	佑	28
(大)		Z	N	取	Z	

平成29年度	年度末 (3月)	評価 結果等	達 企業会計システム構築完了 ・法適化事務手続き完了	中間(9月)	₽価 取組実績等	・企業会計・ステムの構築 長天産企業団会計・システムの指数(6/7) システム構築にかかる各種データの整備(作業中) ・メランは構築にかかる各種データの整備(作業中) ・条例、規制等の制定・配工 ・ の整備(作業中) ・ のを開発が開発が開発が ・ のを開発があるを発展・ ・ のを開発が開発を ・ のを開発が ・ のを開発を ・ のを ・ のを ・ のを ・ のを ・ ののでは、 ・ ののでは、 ののでは ののでは ののでは ののでは ののでは ののでは ののでは		年度末 (3月)	評価 結果等	達 目標進捗率: 62% 中間 (9月) 中間 (9月) 中間 (9月) ・公共施設等のコスト情報整理のための基準検討
	年度目標	平成29年度	企業会計システムの運用準備 法適化にともなう事務手続きの実施	年次計画	目標達成のための取組	・企業会計システムの構築 ・条例・規則等の制定・改正 ・関係部局との調整		年度目標	平成29年度	平成36年度目標(6%削減)の達成に向けた延床面積 の削減 年次計画 日標達成のための取組 ・地方公会計を用いた公共施設等のフルコストや資産 額を把握する。
ı	- <del>(</del>	指来の日女			# * * * *	の過過 の過過 (平成30年度)		# 0 #	福米の日文	次 田本 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
ı	推集講	(関係課)				大 職 職		推進課	(関係課)	<b>小</b> 政経 尚 设 華 課
l	1000	しれがらの収配内谷			下水道事業の経営の自立化、	を展工に対応めたが、中級の ・ 体報においての大でが、中級の ・ 体力な管企業法を適用します。 ・ なったのでは、 ・ なったのでは、 ・ なったのでは、 ・ なったのでは、 ・ なったのでは、 ・ ないのでは、 ・ はいのでは、 ・ はいのでは、 はい。 はいのでは、 はいのでは、 はいのでは、 はい。 はい。 はいのでは、 はいのでは、 はいのでは、 はいのでは、 はいのでは、 はいのでは、 はいのでは、 はい。 はい。 はい。 はい。 はい。 はい。 はい。 はい。		日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の	しょぶ, ひの 政船 20年	公共建築物の延床面積を平成 36年度末までに平成26年度 4と比較して6%削減しま す。(68.4万㎡→64.4万㎡)
(本の方針3)比較可能な公会計を整備し経営力を上げます 推進項目① 財政の透明性・予見可能性の向上と検証性の確保	AN ALEGNA ETAL AT A LA L	これまでの収組及の現状等			企業会計を適用していない公共下水道事業に対して同会	計の適用を進めるために、公共下水道に統合する農業集落排 水施設の資産評価を行い、固定資産占帳の整備を行っていま す。	公共施設の再生と施設サービスのソフト化	歩作用が 日の祖 ラガナ ドー	これまでの政治人を完めず	公共施設等を総合的かつ計画的に管理し、施設機能の確保と効果的な運営を行うため、公共建築物の基本方針(適正配置、質の向上、更新費用・管理運営費の財源確保)とインフラ資産の基本方針(重新開発)を開発に下長寿命化、投 35類の を定めた「長浜市公共施設等総合管理計画」を 7平成26年度に策定しました。
【大綱】 改革の方針3 比】 【大綱】 推進項目① 財政	アクシ	如				20 02 04 04 04 04 04 04 04 04 04 04 04 04 04	【大綱】 推進項目② 公抄	取組 アクションプラン	佑	公共施設等級の 管理計画の進帯 管理

「大鶴」	3. 推進項目②	い数引服な公式制 を当帰り姓言がたよります 公共施設の再生と施設サービスのソフト化	l			7.10.7 7.	平成とも井底
取組	∃ アクションプラン	共主理32 立場日 77 円 7 一 / 一 / 一 / 一 / 一 / 一 / 一 / 一 / 一 / 一	ことなって田路田内が	推進課	本田 O 田 本	年度目標	年度末 (3月)
o Z		するなどの教習がある。	しれが、ひの攻船が存	(関係課)	X II (N H)	平成29年度 評	<sup>評価</sup> 結果等
						五事(2 処理区)	・海老江、益田処理区 [進歩中] 工事施行方法(推進工)において想定外の土質(際 質)により進捗率が低下したことにより年度完了が若 干運れたため。
		<b>松</b>					7 · 木尾処理区 [達成] 平成30年度接続予定
31	農業集落排水施 設の公共下水道 への統合	40年度を目標とした「長浜市下水道ビジョン」を平成26年年の年度にました。 農業集落非水施設等は、市内57処理区と広範囲に点在しており、単独処理による不採算経営、施設の老朽化の進行と修繕	将来にわたって下水道事業を 健全に運営するため、農業集 落排水施設を公共下水道に統 合します。	下水道課	農業集落排水施 設の公共下水道 への統合	年次計画 目標達成のための取組 解	中間(9月) 腎血 取組実績等
		貴の高騰か懸念されます。				· 海老江· 益田地区公共下水道接続工事 · 木尾地区公共下水道接続工事	① ・総合評価方式による入札実施、開札 :8/8 ・発術審査をでの結果報告 :8/10 ・反契約 ・不契約(予定) ・本契約(予定) ・工期(予定)平成28年10月3日~平成29年3月26日
							(②) : 8 / 23 ・ 工事施工準備開始(前金払準備等) : 8 / 24 ・ 工期(予定) 平成28年 B 月24日〜平成29年 1月30日
取組	アクショ	大田 は ない 日本 エア の 日本 は 日本 年 ア の 日本	ことないの問題内容	推進課	20世代	4度目標	年度末(3月)
o Z	多	するが、ウメロッキン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	中には見べていた。	(関係課)	X II C + III	平成29年度 評	評価 結果等
		成24年3月に支所庁舎等再編整備基金を設置し、支所庁舎	将来の公共施設等の大量更新 時期を見据え、文所庁舎等再			2 平 万 円	MM 2 + 万円
0	、公共施設等の保	をはしめとする公共施設の共権、整備たの街の有効活用に取り組んでいます。	Eをイノノノ関用の こも対応できるよう	三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三	公共施設等保全數件中令。分益	年次計画	(自6) 闘中
20			5、公共施設等保全 5 設置し、必要な書		電偏 幸 並 への 傾口 立 額	目標達成のための取組	取組実績等
			用の財源を計画的に基金へ積立てます。		ры	配当予算の教行に向けた庁内調整の実施	② 配当予算の執行に向けた庁内調整の実施

ŒΚ.	改革の方針3	比較可能な公会計を整備し経営力を上げます 	I	ı		平成	平成29年度
K	作品項目の	名類から悪の観み症状の在庫				!!	1
○ 知 ○ 知	アクションブラ 名	ン	これからの取組内容	推進課(関係課)	結果の目安	平度日帰 平成29年度	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
е е	3 債権回収対策の 強化	財源確保による安定した市の財政運営と市民負担の公平性を 確保するため、市の債権については、長浜市債権管理計画に 基づき、適正な債権管理を進めています。	は、本本のでは、ないない。 本のでは、ないない。 では、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ない	滞(医社) 作課法湖課 綠稅療介 支宅, 整務就議議課的 開課, 課課, 開課, 課課, 用 課、 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別	か (型) (型) (型) (型) (型) (型) (型) (型) (型) (型)	章 (全) (2) (2) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	【未収債権担当課において滞納整理(処分・法的措置
経る の	アクションプラ 名	これまでの取組及び現状等	これからの取組内容	推進課(関係課)	結果の目安	年度目標 平成29年度	年度末(3月)
34	4 受益者負担の適 正化	施設使用料、サービス利用料等については、住民の負担の公平性の観点から、利用目的や利用形態が類似する施設間における使用料の均衡を図ってきました。 ○施設使用料の改正:32施設(平成24年度) ○学校体育施設開放事業の負担料の徴収(平成25年度) ○学校体育施設開放事業の負担料の徴収(平成25年度) ○農業集落排水処理施設の使用料体系の新一(平成25年度) ○開養税増稅 8%の適正転嫁の一部実施(宿泊施設、公共料金) (平成26年度)	利用率の向上による収支改善 等を削機特等 開発の向上による収支改善 等を削機特別で、公共施設における る受益と負担の適正化を図り まず、消費規準税にともを図り 適正な転嫁を行います。	① (	(4) (2) (2) (3) (4) (4) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5	①施設別コスト及び受益者の負担区分に基づく使用料等の設定(改正案の作成) ②消費税増税にともなう適正な転嫁 地方公会計等の参考条件の整理 地方公会計等の参考条件の整理 で消費税増税にともなう適正な転嫁 行政経営改革課による料金改正案の作成に併せて消費税増税(5%~8%)の転嫁について検討(外税方式への条例改正)	(1) (1) (1) (2) (1) (2) (4) (4) (4) (4) (4) (5) (4) (5) (4) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7

平成29年度	年度末 (3月)	評価 結果等	選 子葉編成等において、各所属で設定された補助金の目 的や効果の検証を行った。 中間 (9月) 中面 (9月) 神助金の目的や効果の検証を行うとともに、引き続き 検討		年度末(3月)	評価 結果等	(1) PP PP 実施計画 (2) PP PP 実施計画 (2) PP PP 実施計画 (3) PP PP 実施計画 (4) PP PP 実施計画 (5) PP PP 実施計画 (5) PP PP 実施計画 (6) PP PP 実施計画 (7) PP PP 実施計画 (7) PP PP 実施計画 (7) PP PP 実施計画 (7) PP PP 表別、C格果の公表 (7) PP PP 実施計画 (7) PP PP 表別、C格界の公表 (7) PP PP 表別、C格別を関係に伴う清 (7) PP PP 実施計画 (7) PP PP 表別、C格別を関係に伴う清 (7) PP PP 実施計画 (7) PP
平成	年度目標	平成29年度	2,109百万円 ※官民パートナーシップを推進する場合は、除く 年次計画 日標達成のための取組 り情報公開の推進のため、補助金制度ごとのKPIの ・ 新たな補助金の情報公開に向けての検討		年度目標	平成29年度	①長浜市官民パートナーシップ実施計画の運用 ②経営健全化指標の設定・公表 年次計画 目標達成のための取組 取組業務ごとの進捗管理及び年度評価の実施
	2年 2日 2年 3年	X II C K III	神田・一番を受ける。			指来の日女	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (
ı	推進課	(関係課)	財政課		推進課	(関係課)	及%%   五葉   1   1   1   1   1   1   1   1   1
l	これないの問題内容		補助 もの もの もの もの と い が あ か は か は が は は は は は は は は は は は は は は は			しれからの取組内令	(産業・産業・産業・産業・産業・産業・産業・産業・産業・産業・産業・産業・産業・産
比較可能な公会計を整備し経営力を上げます 地方債務高の削減と負担金・補助金の見直し	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	するとう。つくては、ないでしている。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	補助金については、長浜市補助金制度ガイドラインに基づ き、支出の根拠、必要性、公平性、費用対効果などを検証 し、支出しています。 〇補助金の決算額:2.109百万円(平成25年度)	出資法人と広域行政の役割の見直し	我们用" 日罗品 》 7 十 年 —	これまでの取組及ひ境状毒	主として民間企業が参入しにくい地域づくりの分野においるを図るため、市または市と民間が出資して設立した法人が4月の場別による経費の軽減と民間活力の導入法人あります。 出資法人の経営権全化を促進するため、出資法人の経営状況、出資金を任いで公表しています。 も毎年中で公表しています。 人並びに株式会社 人並びに株式会社 表示市土地開発公社、公益財団法人長汗ストスポーツ振興 事業団、公益財団法人長汗ストスポーツ振興 事業団、公益財団法人最近な人スポーツ振興 事業団、公益財団法人最近な人スポーツ振興 の第づくり、最活地方即本市場株式会社、株式会社 の第づくり、最活地方即本市場株式会社、株式会社 の第づくり、最活地方即本市場株式会社、株式会社 の第づくり、最近地方即本市場株式会社、株式会社 の第づくり、最近地方的本市場株式会社、株式会社 のまってり、株式会社 有限会社西浅井総合り伊雄、湖北水湯 会社ふるさと夢公社きのもと、えきまち長浜株式会社
改革の方針3  】 推進項目④	取組 アクションプラン	0	37 補助金の見直し [	【大綱】 推進項目⑤ 出資	アクシ	如	88 田   
₹ ¥	日日	Z	ტ	ĭ	日	Z	r)

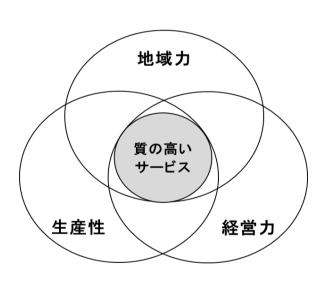
は					東市や湖北阪 井同設 画 を 解 と で 合 意 ち じ 米 原 市 や			原 第				
は参加を公全計を表別し記載力を記載した 工札本で湖北地域においては、共通する事務を複数の自治体 が一部事務を加工、 次目砂量方式、 共同砂量方式、 共同で事務を加工し、 小 本がは一部事務を加工し、 一部事務を加工し、 一下が連續	年度		(3		湖北地域介護認定審査室について、米原市や湖北医師会との協議の結果、平成31 年度から、共同設置を解消し、両市でそれぞれ単独設置とすることで合意。その他の共同事務についても、必要に応じ米原市や県警機関との協議を実施。	(自6) 層中		必要に応じ、米原市や関係機関と協議を実施				
は参加を公全計を表別し記載力を記載した 工札本で湖北地域においては、共通する事務を複数の自治体 が一部事務を加工、 次目砂量方式、 共同砂量方式、 共同で事務を加工し、 小 本がは一部事務を加工し、 一部事務を加工し、 一下が連續	F成29			韓			計画					
14次 <b>可能な公会計を変視し話者力を上げます</b> これまで湖北地域においては、共通する事務を複数の自治体 が一部事務組合方式、共同設置方式及び事務受話力式により、共同の電視を加速した。 を図ってきました。 し、湖北地域は本たことにより、湖北広域行政事務セン ら、土間・海域・海域・海域・海域・海域・海域・海域・海域・海域・海域・海域・海域・海域・	<b>п</b>		Ш	成29年	湖北地域介護認定審査会のあり方について、引き総 き米原市との協議を実施 その他共同事務のあり方について、米原市との協議 の実施	年次計画	目標達成のための取組	現状の課題を把握 米原市と共同事務のあり方について、関係課協議を 施 米原市と協議を実施				
14次可能な公会計を監備し近差力を上げます  これまでの取組及び現状等  これまで湖北地域においては、共通する事務を複数の自治体 が一部事務組合方式、共同設置方式及び事務受託方式により、共同で審集を処理し、効率的で質の高いサービスの提供 を図ってきました。  し、湖北地域は本市と米原市 長浜水道企業団、湖北地域消防組合、湖北広域行政事務セン こ、共同等務のあり方について、長期的な視点に立って見渕北地域小護認定審查会  湖北地域小護認定審查会  通北地域小護認定審查会  通北地域小養認定審查会  瀬北地域小養記に立って見重しな、海北地域に立って見重しを進めます。			本田の田本	2011年								
14次可能な公会計を監備し近差力を上げます  これまでの取組及び現状等  これまで湖北地域においては、共通する事務を複数の自治体 が一部事務組合方式、共同設置方式及び事務受託方式により、共同で審集を処理し、効率的で質の高いサービスの提供 を図ってきました。  し、湖北地域は本市と米原市 長浜水道企業団、湖北地域消防組合、湖北広域行政事務セン こ、共同等務のあり方について、長期的な視点に立って見渕北地域小護認定審查会  湖北地域小護認定審查会  通北地域小護認定審查会  通北地域小養認定審查会  瀬北地域小養記に立って見重しな、海北地域に立って見重しを進めます。			<b>維</b> 東	(関係課)	然	総のの悪難にの場合のののののののののでの。 思難に と と と と と な な な な な な な な な な な な な な						
18次可能なAX会計を監備し経営力を上げます  これまで湖北地域においては、共通する事務を複数の自治体が一部事務を加強方式、共同設置方式及び事務受託方式により、共同で事務を処理し、効率的で質の高いサービスの提供を図ってきました。  ○一部事務組合方式 長浜水道企業団、湖北地域消防組合、湖北広域行政事務セン会共同設置方式 海北地域介護認定審査会  ※出地域介護認定審查会 ※出地域小議認定審查会 ※出地域小議認定審查会 ※出地域小議認定審查会 ※記述地域小議認定審查会 ※記述地域小議認定審查会 ※記述地域小議認定審查会 ※記述地域小議記定等回			- セカルの野鉛圧物	したがらの政権と争	所合併が進んだことによ 、							
	比較可能な公会計を整備し経営力を上げます	4. 資法人と広域行政の役割の見直し			これまで湖北地域においては、共通する事務を複数の自治体が一部事務組合方式、共同設置方式及び事務受託方式により、共同で事務を処理し、効率的で質の高いサービスの提供を図ってきました。	〇一部事務組合方式 第二指指指指令 法共产指申终 (1) 6	北広奥付政事務セノ	長浜米原休日急患診				
	改革の方針3 上	推進項目⑤	アクションプラン			米原市との共同	事務の見直し					
<b>2</b>	ß	K	取組	o Z		C	9 9					

長浜市地域経営改革会議④ 平成30年2月23日 資料2

## 第3次長浜市行政改革大綱 アクションプラン 【平成30年度~平成32年度】

## (最終案)

将来の長浜市民に、負担を残さない持続可能なまちづくり



平成30年3月

長浜市

## 1 アクションプランの目的と位置づけ

第3次長浜市行政改革大綱アクションプラン(以下「アクションプラン」という。)は、第3次長浜市行政改革大綱の目標を達成するための目指す姿、課題、取組内容、推進課、年度ごとの目標等を定めるものです。

アクションプランは、結果の目安を定め、できる限り数値化を図るとともに、数値化が困難なものについては計画の策定や実行の期限を定め、PDCA(計画・実行・評価・改善)の管理サイクルを着実に回して、より良いものにしていきます。

## 2 アクションプランの取組期間

アクションプランの取組期間は、平成30年度から平成32年度までの3年間とします(第3次長浜市行政改革大綱の取組期間:平成27年度から平成36年度までの10年間)。

## 3 推進体制と進行管理

アクションプランの推進にあたっては、市長を本部長とする「行政改革推進本部」を中心に各部局連携して取り組むとともに、本部において毎年度、評価を行い効果的な推進を図ります。

また、市民の誰もが改革の進行状況や成果等を確認・点検できるよう、毎年度わかりやすく取りまとめ、様々な媒体を通じて広報し、行政経営の透明化を図るとともに、市議会はもとより、市民、有識者で構成する「長浜市地域経営改革会議」などの意見を踏まえ、着実に推進していきます。

## 4 10年後の市の姿(経営資源:平成36年度)

① 正規職員数 1,011人 【平成29年4月1日現在:1,037人】

(定員適正化計画)

② 公共建築物の延床面積 64.4万㎡ 【平成28年度末:66.7万㎡】

(公共施設等総合管理計画)

③ 普通会計予算規模 476億円 【平成29年度:507億円】

(財政計画)

## 5 財政健全化指標

① 実質赤字 :一般会計において赤字を出さない。

(実質赤字比率: 0%以下) 【平成28年度決算: 0%以下】

② 連結実質赤字 : 一般会計及び特別会計の合算において赤字を出さない。

(連結実質赤字比率: ○%以下) 【平成28年度決算: ○%以下】

③ 将来負担 : 将来負担すべき借入残高等は返済可能額を上回らない。

(将来負担比率: 0%以下) 【平成28年度決算: 0%以下】

④ 実質公債費比率:11.1 %以下とする。 【平成28年度決算:6.1%】

【大綱の目標】		【大綱:改革の方針】	【大綱:改革の推進項目】	アクションプラン名
			① 質を重視したサービスの提供	1 質の高い窓口サービスの提供
生 産 性		改革の方針1	② シンプルでわかりやすい組織 機構の整備	2 簡素で柔軟性、機動性のある組織づくり
性				3 内部統制の運用
$\Box$		サービスの質を常 にカイゼンし	プライアンスの徹底	4 決裁事務電子化に向けた整備
協地 働域		生産性を上げます	<ul><li>④ 職員力・組織力を高める人材 育成の充実</li></ul>	5 職員力・組織力の拡充
で力 つ・ く経			⑤ 職員の能力、意欲、経験等を 活かす人事管理制度の整備	6 働き方改革の推進
る営力			① PPP(官民パートナーシップ)の積極的推進	7 PPP(官民パートナーシップ)の積極的推進
輝のき向	質の高	改革の方針2	② 公共施設の整備・運営への民 間資金・能力の積極的活用	8 公共施設の整備・運営への民間資金・能力の積極的活用
と上風で	高いサー	市民との協働・連携を推進し 地域力を上げます	③ 市民協働を推進する拠点と支援体制の整備	9 地域づくり協議会の活動拠点づくり
格築 のく	ービス		<ul><li>④ 地域一括交付金制度等の検討 と協働型事業の拡充</li></ul>	10     地域づくり協議会への一括交付金の創設       11     協働型事業の拡充
ある			⑤ 積極的な情報公開の推進と効 果的な市政情報の広報	12 市民との情報共有の推進
まち			① 財政の透明性・予見可能性の 向上と検証性の確保	13 地方公会計制度の活用
長浜」		改革の方針3	② 公共施設の再生と施設サービスのソフト化	14 公共施設マネジメントの積極的推進 15 農業集落排水処理施設の公共下水道への統合
		比較可能な公会計 を整備し	③ 税源かん養と歳入確保の推進	16 債権回収対策の強化       17 未利用財産の活用
		経営力を上げます	<ul><li>④ 地方債残高の削減と負担金・ 補助金の見直し</li></ul>	18     地方債残高の削減       19     補助金の適正な運用
			⑤ 出資法人と広域行政の役割の 見直し	20出資法人等の経営健全化21米原市との共同事務の合理化

## 7 アクションプラン(平成30年度~平成32年度)取組内容

		し生産性を上げます	
アクションプラン		これ主での取組及び現状等	課題
名 質の高い窓口 サービスの提供	来庁者に寄り添った丁寧な対	市民の利便性の向上を図るため、コンピニエンスストアにおいて住民票等の交付及び市税・料等の収納を進めるなど、行政サービス提供窓口の拡大を図るとともに、本庁舎1階においても、多機能端末機を設置し、マイナンバーカードの普及促進と証明書交付手続の簡素化・待ち時間の短縮に努めています。平成28年度には、本庁舎1階ロピーのレイアウト等の変更や番号案内等表示システム等の設置により、市民にとってより便利でわかりやすい行政サービスの提供に努めています。	職員数の適正化による計画的な職員数の総定は対応したのでのまりなります。
M】 推進項目② シ	シンプルでわかりやすい組織機構の	整備	
	目指す姿	これまでの取組及び現状等	課題
簡素で柔軟性、 機動性のある組 織づくり			年々変化する情勢に対応するため、限られた資源(職員・施設・予算)を最大限に活用し、行政サービスの質の維持・向上を図る必要があります。
■】 坐准宿日/② d	 	アンフの毎点	
			金田 原安
	日指9 安	これまでの収組及ひ規状等	課題
内部統制の運用			不祥事発生の要因となるような不適正な 業務執行を防ぐ仕組みや、円滑な対話の ある職場環境をつくることでリスク低減 の取組を定着化させ、社会的要請を捉え ながらPDCAのサイクルを継続的に向 上させていくことが必要です。
決裁事務電子化に向けた整備	的手段で行うことにより、決 裁漏れ、文書紛失、支払いの 遅延防止等のリスクを機械	る範囲は多岐にわたります。 また、以前の電子決裁システムは、決裁全体の半分程度の電子化を目途とするこ とが多く、庁内事務の抜本的な見直しを伴うものとなっています。	例外的なものを除くすべての事務決裁手 続を電子化するため、議会や監査の了解 を得ながら、全庁的に検討を進めていく 必要があります。
■】 推准項目@ ■	<b>第</b> 員力・組織力を高める人材管成の	**************************************	
アクションプラン			課題
る 職員力・組織力 の拡充	「 Challenge & Creation + Collaboration」に「能動」「起動」「連動」を重ね合わせ、	自ら率先して行動し(能動)、新しい価値を紡ぎ出し(起動)、人の心と力を結び付ける(連動)職員及び主体的に学習し(能動)、新しい変化を起こし(起動)、新しい変化を起こし(起発)と変われた対象と、8度でも変われた。	
M】 推進項目(5) M	<b>敵員の能力、意欲、経験等を活かす</b>	人事管理制度の整備	
アクションプラン	目指す姿	これまでの取組及び現状等	課題
働き方改革の推進	和)を実現します。また、所属長のリーダーシップが最大限発揮され、最小の経費で最	- 市長部局: 7.8日 - 教育委員会(幼保除く): 7.9日	
		# 接達項目の	万クションプラン   日本する

取組 No	これからの取組内容	推進課	結果の目安	平成30年度	平成31年度	平成32年度
Νo	これのうの収配で	(関係課)	加末の日女	目標	目標	目標
1	市民のニーズを的確に把握し、市民 満足度の高い窓口サービスを提供し ていくとともに、業務の外部委託等 も視野に入れた業務体制の整備を進 めます。	市民課、税務療法、保険医療課、行政経営改革課	市民満足度の高い窓口サービスの提供、業務体制の整備	ゼンの実施 業務体制の検討		市民アンケートの実施 市民アンケート結果に基づくカイゼンの実施 業務体制等の検証

取組No	これからの取組内容	推進課(関係課)	結果の目安	平成30年度 目標	平成31年度 目標	平成32年度 目標
				日惊	日 保	日保
2	これまでの取組を検証し、簡素で柔軟性、機動性のある組織になるよう改善します。 支所の名称と機能を見直し、「(仮称)行政サービス窓口」体制により、行政サービスの提供を行います。		①組織体制の見直 しの実施 ②支所機能の見直 し ③正規職員数	実施 ②支所機能見直しに伴う(仮称) 行政サービス窓口の設置に向けた 組織体制と事務の整理	り 組織体制の検証に基づく改善の 実施	①組織体制の検証に基づく改善の 実施 ②一 ③1,018人(平成33年4月1日)

取	1 これからの取組内容	推進課	結果の目安	平成30年度	平成31年度	平成32年度
N	0 2 103 500 松旭 13日	(関係課)	加木の口文	目標	目標	目標
3	不祥事を未然に防ぎ、職員全体の資質向上を図るため、若手職員を中心に法令遵守の基礎となる事務研修と、中堅職員に職場内対話を内容とした事務改善研修を実施します。 並大事故に繋がるような不適正な業務執行の事例に対しては、再発防止を図るため、情報の共有と内容の分析により改善措置を行います。	総務課、財政課、契約検査課、会計課(全部局)	業務リスク管理実 績報告書の作成・ 公表	モニタリングの実施 リスク評価の実施 対応策の作成 研修と対策の実施 基本的事務の研修(財務会計、文 事務ミスの低減研修 重大リスクの共有化 報告書の作成、公表	モニタリングの実施 リスク評価の実施 対応策の作成 研修と対策の実施 基本的事務の研修(財務会計、文 書他) 事務ミスの低減研修 重大リスクの共有化報告書の作成、公表	モニタリングの実施 リスク評価の実施 対応策の作成 研修と対策の実施 基本的事務の研修(財務会計、文 書他) 事務ミスの低減研修 重大リスクの共有化 報告書の作成、公表
2	電子決裁を検討するため、全庁的な 検討組織を設置し、電子決裁に係る 課題や電子決裁システムの検討を進 め、システムの導入を目指します。	情報政策課、総務課、財政課、経過報報、持查課、合政経営	電子決裁手続の整備	全庁的な検討組織の設置	電子決裁システムの検討	電子決裁システムの方針決定

取組No	これからの取組内容	推進課	結果の目安	平成30年度	平成31年度	平成32年度
Νo	これがらの収極内谷	(関係課)	和未の日女	目標	目標	目標
5	実践的な研修機会の充実と研修の動機付けを行い、研修効果の向上を図ります。 さらに職場研修において研修成果の フィードバックを行うとでとで、職員 相互のレベルアップを行る図るなど、職員力・組織力の向上につなげます。		③職場研修を月1回以上開催した職場の割合	①2,000人 ②130人 ③100% ④仕組みの構築	②140人 ③100%	①2,200人 ②150人 ③100% ④本格実施

取組 N o	これからの取組内容	推進課(関係課)	結果の目安	平成30年度	平成31年度	平成32年度
6	ワークライフバランスの実現を目指して、各所属がそれぞれの職場環にに合す。 を所属がもれぞれの職場関します。 名所属における問題解決に向けを確立します。 (1)問題の発見 (2)問題の発見 (2)問題の原因分析 (3)解決事の設定 (4)解決を評価	1 <del>                                     </del>	②年次休暇の取侍	①10.3% ②8日 ③所属目標と連動させた問題解決に向けたプロセスと管理体制の検 討、確立	①9.7% ②9日 ③所属目標と連動させた問題解決 のプロセスと管理体制の導入	①9.2% ②10日 ③所属目標の達成状況の公表

## 【大綱】 改革の方針2 市民との協働・連携を推進し地域力を上げます 【大綱】 推進項目① PPP(官民パートナーシップ)の積極的推進 目指す姿 これまでの取組及び現状等 効果的かつ効率的な方法で公 共サービスを提供すること 供するための手段として、官民連携の様々な手法の更なる活用を、総合的かつ計 に職員のスキルアップを図るとともに、 で、持続可能な地域経営を実現します。 現します。 に長浜市官民パートナーシップ実施計画」を平成29年3月に策定しました。 で長浜市官民パートナーシップ実施計画」を平成29年3月に策定しました。 に長浜市官民パートナーシップ実施計画」を平成29年3月に策定しました。 PPP(官民 パートナーシップ)の積極的推 7 推進項目② 公共施設の整備・運営への民間資金・能力の積極的活用 アクションプラン 名 目指す姿 これまでの取組及び現状等 課題 公共施設の整 伝来施設の金 備・運営への民 間資金・能力の 積極的活用 多種多様な公共施設を多く保有する中、 8 適切な管理が求められます。 ○指定管理者制度導入施設:計95施設(平成29年4月1日現在) うち、平成28年度新規導入施設: 1 施設 推進項目③ 市民協働を推進する拠点と支援体制の整備 取組Nი アクションプラン タ 地域づくり協議会がまちづくりセンター18館については、平成29年度に市民活動・地域づくり活動及び生涯学習活動の拠点として公民館から移行しました。 りセンターなどの施設を活動 拠点とし、地域に合った幅広 い自主的な活動を展開しま す。 ○指定管理者制度導入に向けて環境を 日指す姿 これまでの取組及が現状等 理題 施設の老朽や施設機能の低下により、 地域づくり協議 地域づくり協議会の拠点として指定管理者制度を導入できない施設があり、順次改修をしていく必要があります。 ニペートッ協議 会の活動拠点づ 9 ○指定管理者制度導入に向けて環境整備が完了したまちづくりセンター数: 11まちづくりセンター(平成29年4月1日現在) ○地域づくり協議会が指定管理者制度を受託するまちづくりセンター数: 8まちづくりセンター(平成29年4月1日現在) 【大綱】 推進項目④ 地域一括交付金制度等の検討と協働型事業の拡充 取組 No アクションプラン 名 日指す姿 これまでの取組及び現状等 課題 地域によって実情が違うことや地域づくり 協議会の体制の均一化が図れないため、行政が委託できる業務を一括でまとめ、また均一に提供することは難しい引とから、地域づくり協議会の実情としたの一定の裁量のある制度が必要です。 地域づくり協議会が新たな公 共の担い手として活動を行う 仕組みを確立します。 1地域づくり協議会にモデル的に交付するなど一括交付金 地域づくり協議 10 会への一括交付 金の創設 地域づくり協議会やNPO等に対して、市が協働で実施したいと考えている事業を 協働の必要性についての認識不足や各種 団体の担い手不足、人材不足、そして、 市と市民活動団体等とのコミュニケー 協働型事業の拡 ○協働型事業の数 ション不足があります 27事業(平成26年度)→49事業(平成28年度) 【大綱】 推進項目⑤ 積極的な情報公開の推進と効果的な市政情報の広報 アクションプラン 名 目指す姿 これまでの取組及び現状等 課題 市民が必要な市政情報をいつでも入手できるようにするため、広報ながはまの発行、市ホームページへの情報掲載、報道機関への情報提供をはじめ、市民活動団体との協働によるインターネット動画サイトを活用した市政情報等の発信など、各種媒体を活用して市政情報の広報を実施しています。 ○広報ながはまの発行:月2回、全戸配布(42,300部発行) ○スマートフォン版広報紙「マチイロ」登録者数:674人(平成29年3月末) ○市ホームページの閲覧数:310,489回(平成28年度月間平均) ○市ホームページのFacebook登録者数:3,211人(平成29年3月末) ○市は一次のFacebook登録者数:3,211人(平成29年3月末) ○市な情報LINE登録者数:1,200人(平成29年3月末) ○ながはまTVインターネット視聴回数(月平均):744回/月(平成28年度) ○市インスタグラム登録者数:400人(平成29年3月末) 本市の課題を市民と共有し、 課題解決に向けてともに考え、取り組むことができるよう、十分な意見交換ができる 広報広聴を進めます。 すべての市民に発信できているかどうか 確かめる明確な手段がありません。 日常の窓口業務の中から市民の声を吸い 取る仕組みを確立し、市民の声をで で十分に共有する必要があります。 市民との情報共 12 市民の声を聞き取る仕組みとして、市民満足度調査や座ぶとん会議、行政 また、市民の戸を聞き取る仕組みとして、市民満定度調査や座ぶとん会譲、行政 山前講座などを実施しています。 ○市民満足度調査の実施数:1回(平成28年度) ○座ぶとん会議の開催数:16回(平成28年度) ○行政出前講座の開催数:730回(平成28年度) ○市政ご意見箱(庁舎内の意見箱、ホームページ)での意見聴取:62回(平成28年度)

取 N	これからの取組内容	推進課	結果の目安	平成30年度	平成31年度	平成32年度
N	これがらの栽植的谷	(関係課)	和末の日女	目標	目標	目標
7	長浜市官民パートナーシップ推進基本計画及び長浜市官民パートナーシップ実施計画を運用し、民間の資金・能力を積極的に活用します。	行政経営改革課	長浜市官民パート ナーシップ実施計 画の運用	長浜市官民パートナーシップ実施 計画の運用、進行管理 ○平成30年度末:6件完了	長浜市官民パートナーシップ実施 計画の運用、進行管理 〇平成31年度末:13件完了	長浜市官民パートナーシップ実施 計画の見直し、進行管理 ○平成32年度末:19件完了

取組No	これからの取組内容	推進課	結果の目安	平成30年度	平成31年度	平成32年度
Νο	これがらの収配内谷	(関係課)	和末の日女	目標	目標	目標
8	指定管理者制度をはじめとした施設 にごとの特性に応じた最善の手法で、極 にご長間の経営能力や技術的能力を積 的に活用し、公共施設の整備・運営 を進めます。		大川市民バート ナーシップ実施計 画の運用	○平成30年度末:6件完了	施計画の運用、進行管理 ○平成31年度末:13件完了	①長浜市官民パートナーシップ実施計画の見直し、進行管理 〇平成32年度末:19件完了 ②117施設(平成33年4月1日)

取組No	これからの取組内容	推進課	結果の目安	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No	これからの取組内谷	(関係課)	指来の日女	目標	目標	目標
9	地域づくり協議会によるまちづくり センターの指定管理者制度の導入を 進められるよう必要に応じて施設の 更新や修繕等の環境整備を行いま す。	+	指定管理者制度導 入に向けて環境整 備が完了したまち づくりセンター数	13まちづくりセンター(平成31 年4月1日)	16まちづくりセンター(平成32 年4月1日)	16まちづくりセンター(平成33 年4月1日)

取組	これからの取組内容	推進課	結果の目安	平成30年度	平成31年度	平成32年度
Νο	これからの収組内谷	(関係課)		目標	目標	目標
10	行政が地域づくり協議会に委託可能な業務を複数検討し、地域づくり協議会の実情と体制に合ったものだけを選ぶる選択型の一括交付金を創設します。	市民活躍課	一括交付金制度の 創設	交付金可能な事業の整理 モデル地域づくり協議会による試 行と検証	一括交付金制度の創設	_
11	費用対効果、地域経済の活性化、地域雇用創出の観点から、市が直接行っている事業を市民との協働型事業へと転換し、拡充します。	市民活躍課	協働型事業の数	60事業	65事業	70事業

取組	これからの取組内容	推進課結果の目安	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
Νo	これが、うの成価的名	(関係課)	加末の日女	目標	目標	目標
	多様な媒体を活用して、市政情報を 効果的に広報します。 市政課題を広報紙やホームページで 紹介し、市民意見を求めます。	市民広報課、総合政策課	②広報紙面の見直 し ③ホームページで の情報発信の充実 ④SNSでの情報	②広報報での市政課題発信数:年 12回 ③ホームページアンケート数:年 400件 ④市公式Facebook いいね数:年 3,600人 ⑤年15回	②広報紙での市政課題発信数:年 12回 ③ホームページアンケート数:年 420件 ④市公式Facebook いいね数:年 3,700人 ⑤年15回	12回 ③ホームページアンケート数:年 440件

## 【大綱】 改革の方針3 比較可能な公会計を整備し経営力を上げます

網】	推進項目①	財政の透明性・	予見可能性の向上と検証性の確保

F> -442		1 20.4 ID TANK	Notice in a title bit	
取組 N o	アクションプラン 名	目指す姿	これまでの取組及び現状等	課題
13	地方公会計制度 の活用	統一的な基準による地方公会計制度を活用し、市財政運営の透明化を図るとともに、多角面的な分析を行い、経営力を上げます。	財務会計システムの改修や地方公会計標準ソフトウエアの導入などを進め、平成 28年度決算の財務書類の作成・公表を行いました。	健全な市財政を運営していくため、財務 書類の活用分析手法を確立する必要があ ります。 財務書類の作成・活用にあたっては、一 定以上の簿記や地方公会計の知識が求め られることから、財務書類の作成・活用 能力の向上と精度の維持向上を図るため の取組が必要です。

## 【大綱】 推進項目② 公共施設の再生と施設サービスのソフト化

取組 N o	アクションプラン 名	目指す姿	これまでの取組及び現状等	課題
14	公共施設マネジメントの積極的 推進	人口規模・財政規模に似合っ た公共施設の適正配置を進め ます。	公共施設等を総合的かつ計画的に管理し、施設機能の確保と効果的な運営を行うため、公共建築物の基本方針(適正配置、質の向上、更新費用・管理運営費の財源確保)とインフラ資産の基本方針(更新費用の縮減と平準化、長寿命化、投資額の確保)を定めた「長浜市公共施設等総合管理計画」を平成27年3月に策定しました。また、その目標や方針を実現するため、施設類型ごとに具体の対応分齢を定めた「長浜市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画」を平成29年3月に策定しました。  ○公共建築物の延床面積:68.4万㎡(平成28年度末)	施設)の量が他の自治体よりも多く、維持管理費や更新費用が多額となっています。
15	生地設の公共ト	快適で安全・安心、持続可能な下水道を構築するとともに 更新費用の縮減と平準化、長 寿命化を図ります。	快適で安全・安心、持続可能な下水道を構築するため、平成40年度を目標とした「長浜市下水道ビジョン」を平成27年3月に策定しました。 ○農業集落排水処理施設数: 57施設(平成26年度末)→56施設(平成28年度末)	下水道ビジョンに基づき、施設の統合整備を進める中、財源確保と事業量の平準化が最も重要な課題です。 また、用途廃止となる施設については、 跡地の利活用策が検討課題です。

【大鄉	I】 推進項目③ 移	<b>認かん養と歳入確保の推進</b>		
取組No	アクションプラン 名	目指す姿	これまでの取組及び現状等	課題
16	債権回収対策の強化	財源確保による安定した市の 財政運営と市民負担の公平性 の確保を目指します。	財源確保による安定した市の財政運営と市民負担の公平性を確保するため、市の債権については、平成25年10月に策定しました長浜市債権管理計画に基づき、適正な債権管理を進めています。	全推進課が危機感を持って、債権回収業 務を推進していくとともに、いかに未収 金額を縮減していくかが課題です。
17	未利用財産の活 用	未利用財産を有効に利活用 し、歳入の増加や維持管理コストの縮減を図ります。	未利用となっている公有財産については、地域団体や民間への貸付や売却を積極的に行うなど、有効な利活用を進め、歳入の増加や維持管理コストの縮減を進めています。  ○未利用財産の新規活用件数(平成22年度以降) ①売却等件数:42件 (売却26件、譲与16件) ②新規貸付件数:11件	

## 【大綱】 推進項目④ 地方債務高の削減と負担金・補助金の見直し

F>/4	I PERMIT	の頂次向の削減と貝担立・補助立	ONE 0	
取組 N o	アクションプラン 名	目指す姿	これまでの取組及び現状等	課題
18	地方債残高の削減	将来世代の財政負担を軽減	○地方領残局(音通云計)・  516度四(並成25年度主)→ 468度四(並成28年度主)	今後歳入が減少する中で、普通建設事業 の計画的な実施や施設の再編等が控えて おり、将来的な公債費の増大が課題で す。
19	補助金の適正な運用	補助金の必要性や費用対効果 等を検証し、適正に運用しま す。		補助金の目的や効果を改めて検証し、費用対効果等を高めるとともに、市民にわかりやすい指標を用いてその結果を公表していく必要があります。

取組No	これからの取組内容	推進課	結果の目安	平成30年度	平成31年度	平成32年度
Νο	これがらの収組内谷	(関係課)	和未の日女	目標	目標	目標
13	統一的な基準による公会計を活用 し、事業や公共施設等のマネジメントに取り組むとともに、他の地方公 共団体や時系列での経営状況の比較 を行います。 財務書類の作成・活用能力の向上と 精度の維持向上を図るため、内部 修等により人材育成を行います。	財政課、行政経 営改革課、会計 課	①統一的な基準に よる財務書類の作成・公表・利活用 ②人材育成研修の 実施	①杌一的な基準による射務音類の	作成、公表	①統一的な基準による財務書類の 作成、公表 時系列での比較、検討 施設別評価シートの作成・分析 ②人材育成研修の実施

取	組	これからの取組内容	推進課	結果の目安	平成30年度	平成31年度	平成32年度
N	lo	これの ラの	(関係課)	加木の口文	目標	目標	目標
1	4	公共建築物の延床面積を平成36年度 末までに平成25年度末と比較して 6%削減します。 ○平成36年度末 64.4万㎡	行政経営改革課 (施設所管部署)	公共建築物の延床 面積削減の進捗率	平成36年度目標(6%削減)の 達成に向けた延床面積の削減 ○平成30年度末:65%	平成36年度目標(6%削減)の 達成に向けた延床面積の削減 ○平成31年度末:70%	平成36年度目標(6%削減)の 達成に向けた延床面積の削減 ○平成32年度末:75%
1		下水道ビジョンに基づき、農業集落 排水処理施設を公共下水道に統合し ます。		農業集落排水処理 施設の公共下水道 への統合	工事完了:3处理区 対象地区:木尾地区、益田地区、 海老江地区 (年間経費削減額(見込み): 1,300万円)	工事予定: 1 処理区 対象地区:美浜地区 (年間経費削減額(見込み): 800万円)	工事予定: 3処理区 対象地区:稲葉地区、下八木地 区、山脇河毛地区 (年間経費削減額(見込み): 2,000万円)

取約	これからの取組内容	推進課	結果の目安	平成30年度	平成31年度	平成32年度
N	これがらの栽植で	(関係課)	加木のロダ	目標	目標	目標
16	各推進課において、長浜市債権管理計画に基づき、法的措置を しかるべき ものは執り、不良債権化した下のは 執行停止、債権放棄を経管理を大きた が 欠損を行うことで適正な債権管理を行った。負債権の目標収納率の達成と未収金額の縮減を図ります。	保務課課 療滯育齡建水、課 療滯育齡建水、課 療滯育齡建水、課 東源納で福祉往課浜湖 保務課課、課 、課 、課 、課 、課 、課 、課 、課 、課 、課	①各債権の収納率 ②各未収金額の縮 減	債権の目標収納率	①長浜市債権管理計画における各 債権の目標収納率 ②長浜市債権管理計画における各 債権の未収金額	債権の目標収納率
1.	利活用可能な物件の掘り起こしを進 7 め、民間不動産事業者と連携して効 果的に未利用財産の利活用を図りま す。	財産活用室、行	未利用財産の新規 活用件数 ①売却等件数 ②新規貸付件数 ③新規情報提供件 数	①4件 ②1件 ③7件	① 4 件 ② 1 件 ③ 7 件	① 4 件 ② 1 件 ③ 7 件

取組 No	これからの取組内容	推進課 結果の日本	黒、結果の目安	平成30年度	平成31年度	平成32年度
Νo	これがうの政権が各	(関係課)	加末の日女	目標	目標	目標
18	財政計画を着実に運用し、繰上償還の実施等により、地方債残高の縮小を図ります。	財政課	地方債残高(普通会計)	469億円	468億円	454億円
19	長浜市補助金制度ガイドラインに基づく補助金の評価・公表を進めるとともに、制度見直しを行います。		補助金の費用対効果	目標に対する達成度の検証、評価 補助金等事務評価シートの公表		目標に対する達成度の検証、評価 補助金等事務評価シートの公表 平成29年度から評価を開始した 補助制度の見直し

## 【大綱】 改革の方針3 比較可能な公会計を整備し経営力を上げます

【大綱	】 推進項目⑤ 出	資法人と広域行政の役割の見直し		
取組 N o	アクションプラン 名	目指す姿	これまでの取組及び現状等	課題
20	出資法人等の経営健全化	出資法人等の徹底した効率化 と経営健全化を図ります。	主として民間企業が参入しにくい地域づくりの分野において、行政の事務の外部 化による経費の軽減と民間活力の導入を図るため、市又は市と民間が出資して設立した法人が11法人あります(平成29年4月1日時点)。出資法人の経営健全化を促進するため、出資法人の経営状況を毎年市ホームページで公表しています。 〇出資法人:市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社長浜市土地開発公社、公益財団法人支援文化スポーツ振興事業団、公益財団法人曳山文化協会、長浜地方卸売市場株式会社、株式会社黒壁、長浜まちづくり株式会社、株式会社まちづくり虎姫、湖北水鳥ステーション株式会社、有限会社西法共総合サービス、株式会社ふるさと夢公社きのもと、えきまち長浜株式会社	単年度経常利益が良好でない出資法人等 があることが課題です。
21	米原市との共同 事務の合理化	より効率的な広域行政を推進します。	これまで湖北地域においては、共通する事務を複数の自治体が一部事務組合方式、共同設置方式及び事務受託方式により、共同で事務を処理し、効率的で質の高いサービスの提供を図ってきました。 〇一部事務組合方式長浜水道企業団、湖北地域消防組合、湖北広域行政事務センター〇共同設置方式湖北地域介護認定審査会〇事務受託方式湖北地域しようがい者自立支援審査会、長浜米原休日急患診療所	

取組	これからの取組内容	推進課	結果の目安	平成30年度	平成31年度	平成32年度
Νο	これがらの収配内谷	(関係課)	和末の日女	目標	目標	目標
20	出資法人等が市の行政機能の補完。 性替等を目的に設立された経緯を踏 支援、出資比率などの見直し変形で 支援、出資比率などの見直し変形で とともに、出資法人等の経営の健 とともに、対策が とともに、継続的に自立した経営を行う 見込みのある出資法人等これた経営 のあり方について検討します。	ス課課課課課課課課課課課課課課課課課課課課課課課課課課課課課課課課課課課課課		経営健全化指標に基づく評価の実施	経営健全化指標に基づく評価の実施	経営健全化指標の見直し、評価の実施
21	市町合併が進んだことにより、湖北地域は本市と米原市の2市のみとなったことから、一部事務組合のあり方について、長期的な視点に立って合理化を図ります。	総合政策課 (環境保全課 (環境運理人 (東東 (東東 (東東 (東東 (東東 (東東 (東東 (東東 (東東 (東	米原市との協議の 実施	米原市との協議の実施(重複する コストの精査)	米原市との協議の実施(圧縮することによるメリット、デメリットの精査)	米原市との協議の実施(コストを 圧縮する手法の検討)

別紙:取組No16 各債権の収納率・未収金額 現状と年次目標

長浜市債権管理計画(計画期間:平成28年度~平成30年度)

		大决印俱惟官理計画(計画期间·平成20年度~平成30年度)			
担当課	債権名	年度	現状	年次目標	
		区分	平成28年度実績	平成30年度	
税務課		現年度分(%)	99.1	98.9	
滞納整理課	市税	滞納繰越分(%)	22.3	20.7	
		未収金額(千円)	595,590	637,216	
1¥ ₹ = ⊞		現年度分(%)	94.7	94.0	
税務課 滞納整理課	国民健康保険料(税)	滞納繰越分(%)	27.5	18.6	
		未収金額(千円)	346,422	396,862	
		現年度分(%)	99.8	99.8	
保険医療課	後期高齢者医療保険料	滞納繰越分(%)	67.4	73.0	
		未収金額(千円)	3,124	2,630	
		現年度分(%)	99.5	99.5	
高齢福祉介護課	介護保険料	滞納繰越分(%)	31.7	22.0	
		未収金額(千円)	23,936	21,533	
		現年度分(%)	99.6	99.5	
子育て支援課	放課後児童クラブ保護者負担 金	滞納繰越分(%)	49.7	25.0	
	71/2	未収金額(千円)	834	1,188	
		現年度分(%)	98.4	99.0	
建築住宅課	市営住宅使用料		9.0	9.2	
		未収金額(千円)	21,317	18,684	
		現年度分(%)	94.5	94.0	
建築住宅課	住宅改修資金等貸付金等	滞納繰越分(%)	4.7	4.0	
		未収金額(千円)	192,900	208,389	
		現年度分(%)	99.0	98.7	
下水道課	公共下水道使用料	滞納繰越分(%)	22.8	22.4	
		未収金額(千円)	76,979	89,309	
		現年度分(%)	100.0	100.0	
下水道課	公共下水道受益者負担金	滞納繰越分(%)	13.2	5.1	
1772201		未収金額(千円)	467	5,814	
		現年度分(%)	99.4	98.8	
下水道課	農業集落排水処理施設使用料	一	34.0	23.4	
1 70.000	及未来冶까小足径地故区川州	未収金額(千円)	9,692	14,878	
		現年度分(%)	99.3	99.0	
幼児課	保育所保育料	滞納繰越分(%)	15.7	22.0	
<b>列元</b>	体自加体自行	未収金額(千円)			
			22,816 99.5	23,929 99.7	
<i>/</i> ± ID ==	<i>体</i> # 国 /	現年度分(%)			
幼児課	幼稚園保育料	滞納繰越分(%)	32.1	32.1	
		未収金額(千円)	765	490	
市立長浜病院	走防弘,走事 <i>怀 (</i> 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5	現年度分(%)	95.5	95.0	
医事課	病院診療費等(長浜病院)	滞納繰越分(%)	33.8	37.3	
		未収金額(千円)	140,820	179,260	
市立湖北病院		現年度分(%)	97.6	98.0	
医事課	病院診療費等(湖北病院)	滞納繰越分(%)	44.7	48.2	
		未収金額(千円)	9,767	7,407	

## 平成29年度「チームでカイゼン」運動活動報告について

## 1 今年度の取組概要

【スローガン】 『業務改善で仕事を楽にしよう!!』

【参加チーム数】 80 チーム

【取組期間】 平成29年8月~平成30年1月

【新たな取組】 (1)職員が改善意識を持ち続けられる仕組み

⇒表彰制度創設、定期的に取組事例を紹介する情報ペーパー発行

(2) 改善事例を共有できる仕組み

⇒「マネしてカイゼン」による過去の取組事例の共有・横展開

## 2 取組内容及び結果

(1)マネしてカイゼン(テーマ選択型)

○目的:時間外勤務の短縮

〇概要:これまで各チームで実施された効果的な取組を「マネ」し、全庁的に実践するこ

とで、業務の効率化と市民サービスの向上を目指す。

## ○テーマ類型別集計:

テーマ		テーマ数	取組内容			
1	業務改善の取組	38 テーマ	会議のカイゼン (会議時間の短縮、資料の削減、標準 様式の使用等)			
			スケジュール管理の徹底			
			業務の見える化と再配分(年間業務スケジュールの有効活用)			
			タスクかんばんの運用(業務量・進捗程度の見える化)			
2	時間外勤 務縮減の 取組	33 テーマ	時間外勤務の事前申請の徹底			
			終礼の実施による時間外勤務の削減			
3	業務リスクの軽減	25 テーマ 決表	会計調書チェック表の活用(返却率の減少と処理期間の短縮)			
			業務マニュアルの整備			
			決裁規程·ルールの徹底 (決裁時間短縮による事務処 理の迅速化)			
達成度 (80 チーム)		A 90~100	%	B 70∼90%	C 50~70%	D 50%以下
		43		29	2	6

※11 チームは複数テーマを実施(合計96 テーマ)。達成度はチームごとに判定。

## (2)減らしてカイゼン(自由提案型)

○目的:業務量の削減

○概要:各業務の手順やその手法についてチーム員で見直し、業務量の削減に繋がる業

務改善を提案・実施することで、職員の業務負担の削減を目指す。

○テーマ類型別集計:

テーマ		テーマ数	取組事例			
		15 テーマ	会議時間や資料のルール化			
(1)	業務改善		業務の見える化やスケジュールの明確化による進捗 管理の徹底			
	の取組		システムを利用した業務の効率化			
			印刷カウント数の把握による印刷枚数の減量			
時間外勤 ② 務縮減の 取組		6	時差出勤勤務の積極的な活用			
		テーマ	業務量の平準化による時間外勤務削減			
			会計調書の集約化、決裁板の工夫			
Alle 776		00	業務手引書の作成、受付事務の効率化、手続方法及び 添付書類の見直し			
	<del>₩</del> ₹ →		共有メールボックス又はデータフォルダの整理、保存 方法のルール化			
3   業務リス   クの軽減		60 テーマ	執務室の配置変更、在庫管理のルール化、デスクの整理整頓の徹底			
		-	書架内の整理整頓、文書庫への適切な文書移管、毎年 度文書ファイルの見直し			
			鍵の保管場所の整理や管理の徹底			
			記録用紙の削減、電話の対応方法や伝言メモの工夫			
達成度		A 90~100	0/2	B 70∼90%	C 50~70%	D 50%以下
(8	(81 テーマ) 35		/0	31	11	4 4
				= :		

※1 チームは複数テーマを実施(合計81 テーマ)。達成度はテーマごとに判定。

## 3 表彰制度

特に積極的にカイゼン活動に取り組んだチームを選出し、表彰することで、業務改善 手法の共有による全庁的な横展開や市に対する対外的なイメージアップを目指す。

【1次審査】概ね各部局を1つのグループとし、グループごとに推薦者を設け、優れた取組を行ったチーム(原則1チーム)及び選考委員を推薦する。

【2次審査】選考委員会において、推薦のあったチームの中で最優秀チーム(1チーム) 及び優秀チーム(2チーム)を選出する。

【最終審査】長浜市行革推進本部会議にて取組内容を確認する。

最優秀賞を獲得したチームについては、市長が現場で取組を確認の上、表彰を行う予定。

## 4 改善事例の横展開、共有化

- (1) 定期ニュース「カイゼン運動通信」の発行(4回発行)
- (2) 市民への周知(プレスリリース、市ホームページ)